

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第28期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社メガネトップ
【英訳名】	MEGANE TOP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富澤昌三
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
【電話番号】	(054)275-5000
【事務連絡者氏名】	経理部長 西修身
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
【電話番号】	(054)275-5000
【事務連絡者氏名】	経理部長 西修身
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	25,028,472	26,162,998	15,038,805	28,247,431	31,941,191	33,546,035
経常利益 (千円)	1,836,693	1,088,462	579,096	596,795	479,121	2,327,582
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	915,454	438,921	225,742	△70,555	△1,015,742	1,011,974
純資産額 (千円)	6,166,203	6,548,371	6,723,123	6,503,900	5,689,591	6,353,329
総資産額 (千円)	20,700,285	22,785,308	23,061,571	23,947,924	24,084,725	23,590,588
1株当たり純資産額 (円)	752.99	795.04	817.99	794.24	670.10	746.03
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	111.78	48.96	24.51	△8.67	△124.62	119.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	48.96	24.49	—	—	118.59
自己資本比率 (%)	29.8	28.7	29.2	27.2	23.6	26.9
自己資本利益率 (%)	15.8	6.9	3.4	△1.1	△16.7	16.8
株価収益率 (倍)	16.7	20.6	44.1	—	—	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	851,548	895,326	509,390	910,544	1,316,651	3,685,892
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,549,713	△1,194,676	△1,034,500	△1,538,530	△1,283,838	△1,961,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,180,308	297,008	271,598	433,625	358,654	△2,161,443
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,286,281	1,283,940	1,047,665	853,303	1,244,771	807,586
従業員数 (名)	1,584 (269)	1,657 (260)	1,537 (302)	1,452 (489)	1,357 (633)	1,286 (811)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失については、平成15年8月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年8月期については潜在株式がないため、記載しておりません。また、平成17年3月期及び平成18年3月期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 平成17年3月期及び平成18年3月期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

5 臨時従業員の人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を( )外数で記載しております。

6 平成16年3月期より決算期を8月31日から3月31日に変更しました。従って、平成16年3月期は平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	21,874,339	21,527,355	12,078,409	21,162,086	21,010,995	30,421,727
経常利益 (千円)	1,650,405	971,436	450,146	416,836	78,412	1,914,859
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	806,449	410,568	225,490	15,016	△1,081,932	1,680,654
資本金 (千円)	940,500	940,500	940,500	940,500	940,500	964,514
発行済株式総数 (千株)	8,190	8,190	8,190	8,190	8,478	8,525
純資産額 (千円)	6,101,627	6,388,828	6,571,328	6,437,677	5,455,739	6,798,657
総資産額 (千円)	19,387,748	20,270,950	20,002,399	19,878,298	19,600,351	23,562,690
1株当たり純資産額 (円)	745.09	776.54	799.45	786.22	643.74	798.32
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	7.00	12.00	12.00	42.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(—)	(6.00)	(6.00)	(36.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	98.47	46.47	24.48	1.83	△131.39	198.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	46.47	24.46	1.83	—	196.95
自己資本比率 (%)	31.5	31.5	32.9	32.4	27.8	28.9
自己資本利益率 (%)	14.0	6.6	3.5	0.2	△18.2	27.4
株価収益率 (倍)	19.0	21.7	44.2	544.2	—	13.0
配当性向 (%)	12.2	23.9	28.6	655.7	—	21.2
従業員数 (名)	1,332 (160)	1,336 (148)	1,219 (186)	1,098 (327)	1,004 (407)	1,265 (788)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失については、平成15年8月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成14年8月期については潜在株式がないため、記載しておりません。また、平成18年3月期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 臨時従業員の人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を( )外数で記載しております。

5 平成18年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

6 平成16年3月期より決算期を8月31日から3月31日に変更しました。従って、平成16年3月期は平成15年9月1日から平成16年3月31日までの7ヶ月間となっております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和55年5月	静岡県静岡市御幸町に、(株)メガネトップを資本金1,000万円で設立。
昭和58年10月	本社を静岡県静岡市御幸町から静岡県静岡市常磐町に移転。
昭和63年10月	本社を静岡県静岡市常磐町から静岡県静岡市曲金に移転。
平成4年10月	トップ光学(株)(当社の商品仕入部門)を吸収合併。
平成6年10月	静岡県静岡市に日本平研修センターを設置。
平成9年6月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成10年12月	(株)キングスターの株式取得による子会社化。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部上場。
平成13年3月	M&Aの受入を目的とした(株)ジェイエムジーを設立する。
平成13年4月	(株)ジェイエムジーは、(株)カワカミより眼鏡販売事業部門の営業権を譲受する。
平成13年6月	若者層をターゲットとした超低価格眼鏡の販売を目的とし(株)アルクを設立する。
平成14年7月	コンタクトレンズ販売を中心とした(株)ウイン(株)テキストへ社名変更)を買収する。
平成14年8月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成14年9月	本社を静岡県静岡市曲金から静岡県静岡市伝馬町に移転。
平成15年4月	(株)ジェイエムジーを吸収合併。
平成15年5月	(株)キングスターは、資生眼鏡(株)(眼鏡枠の製造並びに販売)を買収する。
平成15年7月	「ちょっとお洒落なファッションと目の悩みに対するソリューションを提供する」新業態の販売子会社(株)フィットミー(現連結子会社)を設立する。
平成15年8月	(株)キングスターは、資生眼鏡(株)を吸収合併。
平成16年10月	(株)ファーマフューチャーの株式取得による子会社化。
平成16年11月	(株)テキストの株式取得による子会社化。
平成17年2月	(株)ウインは、(株)テキストと合併し、(株)ウインを存続会社として社名を(株)テキストに変更。
平成18年4月	(株)テキストは、(株)アルクと合併し、(株)テキストを存続会社として社名を(株)ベンシスジャパンに変更。
平成18年7月	(株)ベンシスジャパン及び(株)キングスターを吸収合併。
平成19年3月	(株)ファーマフューチャーの清算結了。

### 3 【事業の内容】

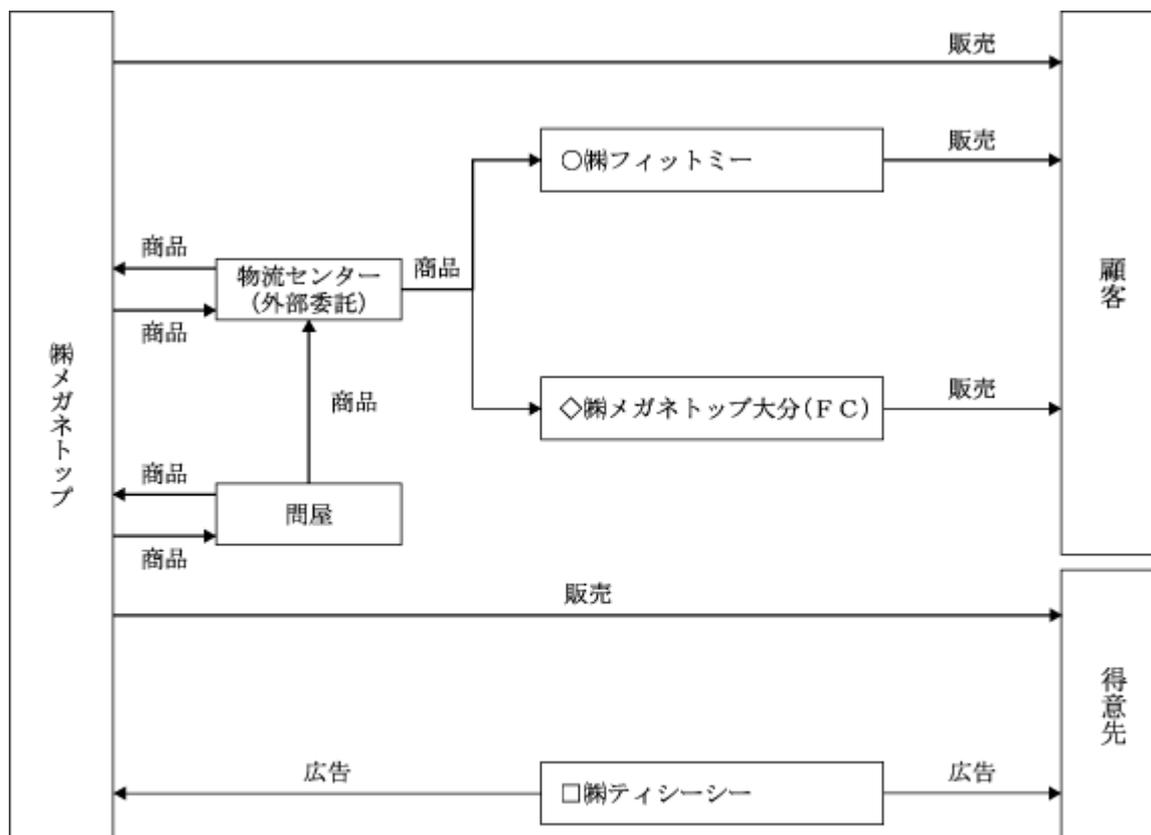
当社の企業集団は、(株)メガネトップ(当社)及び子会社2社並びに関連会社1社で構成されており、主要な事業内容は眼鏡小売業であります。

各社の事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

会社名	事業の内容
株式会社メガネトップ(当社)	国内における眼鏡小売業
株式会社フィットミー	国内における眼鏡小売業
株式会社メガネトップ大分	国内における眼鏡小売業 (FC)
株式会社ティシーシー	広告代理業

- (注) 1 前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)アルクは平成18年4月1日をもって(株)テキストと合併して消滅し、(株)テキストは社名を(株)ベシスジャパンに変更いたしました。
- 2 前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)キングスター及び(株)ベシスジャパンは平成18年7月1日をもって当社に吸収合併いたしました。
- 3 前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)ファーマフューチャーは平成19年3月19日をもって清算終了いたしました。

上記の企業集団の系統図は次のとおりであります。



- 連結子会社
- 非連結子会社で持分法非適用会社
- ◇ 関連会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

会社名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	子会社の 議決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の兼任等		資金 援助 (百万円)	営業上の 取引	債務 保証 (百万円)
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
㈱フィットミー (注) 2	静岡県静岡市葵区	80	眼鏡小売業	100.0	—	—	1	394	当社が仕入又は製造したフレーム等を販売しております。	439

(注) 1 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2 ㈱フィットミーは債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成19年3月末時点で365百万円であります。

3 前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱アルクは平成18年4月1日をもって㈱テキストと合併して消滅し、㈱テキストは社名を㈱ベンシスジャパンに変更いたしました。

4 前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱キングスター及び㈱ベンシスジャパンは平成18年7月1日をもって当社に吸収合併いたしました。

5 前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱ファーマフューチャーは平成19年3月19日をもって清算終了いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
営業部門	1,059 (752)
間接部門	206 (36)
提出会社計	1,265(788)
連結子会社	21(23)
合計	1,286(811)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,265(788)	33.7	5.7	4,196,518

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 前事業年度末に比べ従業員数が261名、臨時従業員が381名増加しておりますが、この増加の大部分は平成18年7月1日をもって連結子会社である㈱ベンシスジャパンと㈱キングスターを当社へ吸収合併したことに由来するものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社企業グループは、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用情勢にも改善が見られるなど、個人消費には力強さが見られないものの景気は回復基調をたどりました。眼鏡業界におきましては、企業間競争から依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、「メガネトップ」では、「多種類レンズ（薄型・遠近）から無料で選べるセット販売」や「レンズ加工25分スピードお渡し」などの企画を展開しお客様からご支持をいただきました。

さらに新たな施策として、平成18年10月から新業態の「眼鏡市場（めがねいちば）」を立ち上げました。「眼鏡市場」は、国内外のブランドフレームとレンズを18,000円（税別）で提供するワンプライスショップであります。従来の「メガネトップ」同様に超薄型や遠近両用など20種類のレンズから好きなタイプを追加料金無しでご提供、「レンズ加工25分スピードお渡し」も継続し、お客様から多くの支持をいただいております。平成19年3月末には全国14都道県に88店舗（FCを含む）を展開し、お客様の満足度・利便性の向上に努めております。

また、「アルク」、「コンタクト販売店」、「フィットミー」につきましても、お客様の支持をいただき好調に推移いたしました。

さらに、眼鏡小売業における競合激化等の環境変化への対応、グループ事業の経営効率化及び事業基盤の強化等を目的として、販売子会社のうち㈱アルク及び㈱テキスト（両社は平成18年4月に合併し㈱ベンシスジャパンに商号変更）を当社に吸収合併したほか、眼鏡枠製造子会社である㈱キングスターの吸収合併、㈱ファーマフューチャーにおける調剤薬局店舗の営業譲渡（ヘルスケア事業からの撤退）など、グループ事業の再編を実施いたしました。

このような施策の結果、来店客数の大幅な増加により売上高が拡大し、既存店売上高前年比は平成17年12月から連続してプラスで推移することができました。

利益面につきましては、商品の選択と集中により売上原価を低減させたことから売上総利益率は向上いたしました。また、平成18年7月1日に子会社2社を吸収合併したことによる効率化を含めて諸経費を全般的に削減したことから大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,546百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益2,327百万円（前年同期比385.8%増）、当期純利益1,011百万円（前年同期は当期純損失1,015百万円）となりました。

次期のわが国経済は、引き続き好調な企業収益を背景に景気回復基調が続くものと見込まれますが、個人消費の本格的回復には暫く時間を要するものと見込まれます。眼鏡業界におきましては、競合各社による低価格競争の激化により引き続き厳しい状況が続くものと見込まれます。

当社は更なる競争力強化を図るため、お客様の立場に立ったサービスの提供に努めてまいります。その一環として現在好調に推移している「眼鏡市場」の店舗網を拡充することにより、大幅な売上高の増加を計画しております。「眼鏡市場」の多店舗展開を早期に実施することにより、競合他社の追随を許さない競争力のある事業展開を目指します。さらに、「アルク」、「コンタクト販売店」、「フィットミー」についても販売力強化を図ってまいります。

また、商品調達先の開拓などコスト競争力の強化に努めるとともに、出店、リニューアルに

伴う費用の抑制など経費全般にわたる圧縮を推し進めることにより、企業力強化、企業価値の向上に努めてまいります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ437百万円減少し、807百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,685百万円（前年同期比179.9%増）となり、主な内容は税金等調整前当期純利益1,788百万円、減価償却費1,119百万円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,961百万円（前年同期比52.8%増）となり、主な内容は新規出店及び業態変更による有形固定資産の取得に伴う支出1,296百万円、差入敷金保証金の支払による支出713百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,161百万円（前年同期は358百万円の獲得）となり、主な内容は長短借入金にかかる正味返済による支出1,281百万円、社債の償還による支出395百万円などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 1) 生産及び仕入の状況

#### 生産実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
フレーム	907,294	—
サングラス	2,778	—
合計	910,073	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は製造原価によっております。

3 当連結会計年度より製品生産実績を開示しておりますので、前年同期との比較を行っておりません。

#### 商品仕入実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
フレーム	2,314,368	107.6
レンズ	2,971,192	112.9
サングラス	287,971	90.6
コンタクトレンズ	4,348,917	87.4
コンタクト備品	86,778	78.1
その他	604,712	62.7
合計	10,613,940	95.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、既製老眼鏡、光学機器、補聴器等が含まれております。

3 前連結会計年度においてヘルスケア事業として表示しておりました実績は、重要性が低下したためその他に含めて前年比較を行っております。

### 2) 受注及び販売の状況

#### (1) 受注実績

当社グループは、主に見込み生産を行っているため、記載を省略しております。

#### (2) 販売方法

当社グループは、製品の製造及び商品の仕入を行い主に店頭において消費者への小売販売をしております。

#### (3) 販売実績

品目別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
フレーム	12,047,274	114.7

レンズ	12,409,033	111.8
サングラス	713,208	105.3
コンタクトレンズ	7,103,011	97.6
コンタクト備品	210,700	88.4
その他	1,062,806	49.5
合計	33,546,035	105.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 その他には、既製老眼鏡、光学機器、補聴器等が含まれております。  
3 前連結会計年度においてヘルスケア事業として表示しておりました実績は、重要性が低下したためその他に含めて前年比較を行っております。

## (4) 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	売上高 (千円)	構成比 (%)	出店 (店)	FC転換店 (店)	退店 (店)	期末 (店)
北海道・東北地域	3,305,843	9.9	1	△4	1	47
関東地域	5,754,537	17.1	5	—	1	83
中部地域	12,132,990	36.2	5	1	6	147
近畿地域	3,789,823	11.3	1	—	1	32
中国地域	1,650,722	4.9	2	—	—	21
四国地域	880,719	2.6	—	—	—	13
九州地域	2,821,925	8.4	3	—	2	45
その他	3,209,473	9.6	—	—	—	—
合 計	33,546,035	100.0	17	△3	11	388

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 当連結会計年度の新設店は17店舗であり、その売上総額は887,350千円であります。  
3 その他売上高は、主に国内における卸売上、FC店ロイヤリティ及びインターネット販売等であります。  
4 「FC転換店」とは、既存直営店のフランチャイズ店舗への転換店舗数と、フランチャイズ店舗の既存直営店への返還店舗数との差を示しております。  
当連結会計年度における既存直営店からフランチャイズ店舗への転換店舗数は1店舗であり、フランチャイズ店舗から既存直営店への返還店舗数は4店舗であります。  
5 店舗数は当連結会計年度末におけるものを示しております。  
6 前連結会計年度においてヘルスケア事業として表示しておりました売上高は、重要性が低下したため当連結会計年度末においてはその他に含めて表示しております。  
なお、ヘルスケア事業の店舗数については記載しておりません。

## (5) 主要顧客別販売状況

主要顧客に該当するものではありません。

### 3 【対処すべき課題】

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中、経営効率の向上、経営基盤の更なる強化に向けて取り組むべき課題は、次の通りと考えております。

- ①コンプライアンスを重視した経営体制の強化
- ②国内外を合わせた商品調達先の開拓及びコスト競争力の強化
- ③充実した商品・サービス提供による既存店の活性化
- ④「眼鏡市場」の展開、知名度向上
- ⑤3プライスショップのアルク事業のプレゼンス強化
- ⑥コンタクト事業の強化
- ⑦フランチャイズ事業の活性化

### 4 【事業等のリスク】

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（法的規制について）

#### ①コンタクトレンズ販売に関する規制について

当社グループの販売商品のうちコンタクトレンズ販売は、薬事法第39条に基づき高度管理医療機器等の販売業に該当するため、当社グループは店舗毎に所在地の都道府県知事に対し、薬事法の規定に基づき厚生労働省令で定める高度医療機器販売許可を得たうえで販売を行っております。

#### ②出店及び増床に関する規制等について

当社グループの店舗は主として幹線道路網の集約した地域で、車両による利便性を重視した場所に立地する郊外型独立店により多店舗展開をしておりますが、その出店及び営業に関し、売場面積が1,000㎡以上の店舗については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の規制を受けます。また、売場面積が1,000㎡未満の店舗についても、「小売商業活動の調整に関する指導要綱」が制定されている都道府県または市町村においては、その対象となる事項は各自自治体によって異なるものの「大店立地法」の規制に準じて地元小売業者との調整（開店日、売場面積、閉店時刻等）が必要となります。

なお、当社グループにおきましては、平成19年3月末現在「大店立地法」の規制対象になっている独立店舗はありません。

（個人プライバシー情報の管理について）

現在当社グループのユーザー情報は、各店より集約し本社にて一括管理をしております。ユーザーの個人情報は内部で利用することはありますが、広告主を含む外部の関係者に公開することはありません。しかし、これらの情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社グループへの損害賠償請求や、当社グループの信用低下等によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

（店舗展開について）

当社グループは、主に眼鏡小売販売業を営んでおり、郊外型独立店舗を中心としたチェーン展開や地域集中型によるドミナントエリア形成を基本方針として新規出店を行ってまいりました。今後も新規出店を推進する方針であり、これらの新規出店の動向は当社グループの業績に

影響を与える可能性があります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
新規出店	13店舗	26店舗	17店舗
(株)テキスト合併に伴う増加	3店舗	—	—
(株)ファーマフューチャー譲受(譲渡△)	5店舗	—	△10店舗
閉鎖店舗	11店舗	20店舗	11店舗
フランチャイズ転換店舗(直営移行△)	1店舗	6店舗	△3店舗
期末店舗	389店舗	389店舗	388店舗

具体的には、競合の激しい眼鏡小売業界において多様化する消費者ニーズに対応するため、グループの中核業態として全国に展開し「目」に関するトータル提案を行う「メガネトップ」（平成19年3月末現在233店舗）、ファッション性を重視した低価格志向の商品を提供し都市部を中心にスリープライスショップとして展開する「アルク」（同38店舗）、幅広い顧客層をターゲットとし質のバリエーションを取り揃える「フィットミー」（同7店舗）及びコンタクト専門店である「コンタクトマン」、「a b c コンタクト」、「レンズダイレクト」（同25店舗）により、コンセプト及び対象顧客等の異なる各種業態の店舗展開を行っております。また、平成18年10月より新業態としてフレームとレンズを組み合わせ定額で提供するワンプライスショップ「眼鏡市場」（同85店舗）を立ち上げ、平成19年3月末現在における当社グループ全体の店舗数は388店舗（FC形態20店舗除く）となっております。

当社グループは、「眼鏡市場」を今後の戦略業態と位置付け、既存店舗の業態転換を中心に積極的な店舗網拡大を図っており、平成20年3月期においても当該業態の店舗網拡大（新規出店40店舗、業態転換236店舗）を図る計画を有しております。これらに起因して、平成19年3月期決算において、当該業態転換及び店舗リニューアル実施を主な要因とする「固定資産除却損」及び今後の業態転換計画に基づく「臨時償却費」を、特別損失として計上しております。

なお、今後における「眼鏡市場」業態への展開及び業容拡大等を受け、当該事業展開の状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、新規出店における設備投資資金及び運転資金につき、長短借入金、社債等の発行による資金調達によって賄っております。今後、金利が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(差入敷金保証金について)

当社グループは、主に賃貸借によって多店舗展開を行っている専門店チェーンであります。よって、新規出店に伴い差入敷金保証金が必要とされます。当連結会計年度末における差入敷金保証金の残高は6,041百万円であり、この内契約期間中での移設・閉店を行った場合、差入敷金保証金の全額が返還されない可能性があります。今後増加する店舗数に対し複数の返還不能が起きた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(経営成績について)

眼鏡小売市場は、眼鏡利用人口や眼鏡利用者の消費動向や嗜好変化等により影響を受けております。当社グループは、変化する消費者ニーズに合わせ確実に収益をあげることが最重要課題の一つと考えております。このため、従前は、価格帯・企画に合わせた異なる事業態の販売子会社を展開してまいりましたが、平成19年3月期においては、各種店舗業態の展開を

継続しつつも、眼鏡小売業における競争激化等の環境変化への対応並びにグループ事業の経営効率化及び事業基盤の強化等を目的として、販売子会社のうち(株)アルク及び(株)テキスト（両社は平成18年4月に合併し(株)ベンシスジャパンに商号変更）を当社に吸収合併したほか、眼鏡枠製造子会社である(株)キングスターの吸収合併、(株)ファーマフューチャーにおける調剤薬局店舗の営業譲渡（ヘルスケア事業からの撤退）を行う等、グループ事業の再編を実施いたしました。

今後同業者間の競争激化や消費の低迷による売上の減少等の経営環境の変化等が生じた場合には経営成績及び財政状態に悪影響が生じ、策定した経営計画との間に重大な相違を生じる可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイズ契約

当社は、「お客様第一主義」を経営理念に掲げ、「常に顧客の期待値を上回るサービスを提供することで、顧客に満足を超えての感動を与えることができる」との考えを実現するため、相互の繁栄と発展を目的として、フランチャイズ契約を締結しております。

#### ① 契約の目的

当社は、永年にわたって蓄積し現在も営業している眼鏡及び眼鏡に関する小売業(コンタクトレンズ・補聴器を含む)の運営ノウハウ及び営業方法を加盟店に開示し、加盟店の営業場所においてこの契約期間中、当社の所有する屋号によって経営する権利を許諾する。

また、この契約期間中は営業体制・取扱商品・販売価格・商品供給・販促企画等の経営指導・営業支援・情報提供を実施する。

これに対して加盟店は一定の対価を支払い、当社の指導の基に継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。

#### ② 商品の仕入及び販売

加盟店は、お客様の立場から見た店舗イメージを統一し、かつ魅力的な品揃えができるように、取扱商品は原則として当社より仕入を行い、当社のノウハウを基に販売する。

#### ③ 契約期間

契約期間は、契約締結の日から5年間有効とする。ただし、契約期間が満了する日の6ヶ月前までに、当社または加盟店のいずれからも書面による意思表示のないときは、さらに3年間自動更新されるものとし、以後も同様とする。

### (2) 合併契約

当社は平成18年5月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である、株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターを、平成18年7月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、平成18年5月19日付にて合併契約を締結いたしました。

#### ① 合併の目的

当社は眼鏡小売業における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、限られた人材の中で、横断的な連携の仕組みを強化し、情報共有を図り、顧客サービスの向上を図るため、また部門を越えた効率的かつスピードのある意思決定を促進するため、株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターを平成18年7月1日を期日に吸収合併することといたしました。

#### ② 合併の方法及び合併契約の内容

##### イ 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに、同法第784条第1項に定める略式合併)で、株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターは解散いたします。

##### ロ 合併契約の内容

##### (イ) 合併に際して交付する株式その他の対価及びその割当並びに資本金及び準備金

株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターの全株式は当社が保有しているため、本合併に際して株式その他の対価を株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターの株主に対して交付せず、資本金及び準備金の額の増加をしない。

##### (ロ) 会社財産の引継等

株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターは平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに資産及び負債の変動を加減して、資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において当社に引き継ぐ。

③ 被合併会社の規模（平成18年3月期）

（単位：百万円）

	株式会社アルク	株式会社テキスト	株式会社キングスター
売上高	3,327	5,424	1,918
経常利益	182	422	144
当期純利益	129	194	83
純資産額	465	754	372
総資産額	2,429	1,646	1,571

（注）株式会社アルクと株式会社テキストは、平成18年4月1日付にて合併し、社名を株式会社ベンシスジャパンに変更しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状況の分析

#### ①流動資産

流動資産の残高は7,100百万円（前連結会計年度末は7,573百万円）で、472百万円の減少となっております。現金及び預金の減少（425百万円）、受取手形及び売掛金の減少（293百万円）が主な原因であります。

#### ②固定資産

固定資産の残高は16,489百万円（前連結会計年度末は16,511百万円）で、21百万円の減少となっております。減価償却による減少（1,119百万円）、繰延税金資産の減少（199百万円）及び新規出店及びリニューアルに伴う固定資産の取得（1,320百万円）が主な原因であります。

#### ③流動負債

流動負債の残高は8,782百万円（前連結会計年度末は8,729百万円）で、52百万円の増加となっております。

#### ④固定負債

固定負債の残高は8,455百万円（前連結会計年度末は9,665百万円）で、1,210百万円の減少となっております。社債の減少（395百万円）、長期借入金の減少（526百万円）が主な原因であります。

#### ⑤純資産

純資産の残高は6,353百万円（前連結会計年度末の資本の部は5,689百万円）で、663百万円の増加となっております。利益剰余金の増加（645百万円）が主な原因であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ437百万円減少し、当連結会計年度末には807百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は3,685百万円（前年同期比179.9%増）となり、主な内容は税金等調整前当期純利益1,788百万円、減価償却費1,119百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,961百万円（前年同期比52.8%増）となり、主な内容は新規出店及び業態変更による有形固定資産の取得に伴う支出1,296百万円、差入敷金保証金の支払による支出713百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2,161百万円（前年同期は358百万円の獲得）となり、主な内容は長短借入金にかかる正味返済による支出1,281百万円、社債の償還による支出395百万円などによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、売上高33,546百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益2,325百万円（前年同期比357.5%増）、経常利益2,327百万円（前年同期比385.8%増）、当期純利益1,011百万円（前年同期は当期純損失1,015百万円）となりました。

#### ①売上高

売上高は、33,546百万円で前年同期比5.0%増加しました。これは主としてメガネ事業が好調に推移したことにより売上高が増加したものです。

#### ②営業利益

売上総利益率は、前連結会計年度63.2%に比べ65.8%と2.6%増加しました。これは主として、仕入価格の交渉及び仕入先の再検討を行ったことなどの影響です。また、販売費及び一般管理費が74百万円増加しましたが、諸経費を全般的に削減していることから売上高比は2.7%低下しました。

#### ③経常利益

経常利益は、2,327百万円で前年同期比385.8%増加しました。これは主として営業利益の増加によるものです。

#### ④当期純利益

特別損益は、前連結会計年度において1,070百万円計上されている減損損失が当連結会計年度では43百万円となったため、前連結会計年度1,266百万円の損失（純額）から、539百万円の損失（純額）に727百万円改善いたしました。

以上の結果当期純利益は1,011百万円（前年同期は当期純損失1,015百万円）となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主に賃借店舗によって一般消費者への小売販売を多店舗展開により推進する専門チェーンであります。

当連結会計年度の店舗展開は、「メガネトップ」1店舗、「眼鏡市場」8店舗、「アルク」6店舗、「フィットミー」1店舗、「レンズダイレクト」1店舗の新規出店及び既存店78店舗の「眼鏡市場」への業態変更を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の設備投資額は、差入敷金保証金の支出713,671千円を含め、2,036,677千円となりました。

また、主に提出会社の店舗廃店及び店舗改装等に伴う固定資産除却損を371,911千円計上しておりますが、個別金額が軽微であり、重要な設備の除却に該当するものではありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成19年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

地域別	土地		建物			構築物	その他	合計金額 (千円)	従業員数 (人)
	面積 (㎡)	金額 (千円)	延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
北海道・東北地域	— 17,560.13	—	141.60 7,240.26	99.12 5,145.97	203,100	49,172	76,274	328,548	106
関東地域	— 39,765.71	—	937.02 12,515.17	698.71 8,467.07	577,229	106,966	234,719	918,915	234
中部地域	1,845.82 78,031.82	446,202	6,952.45 17,711.81	5,273.76 12,664.01	1,471,096	264,448	238,666	2,420,413	428
近畿地域	— 5,410.81	—	162.30 5,215.22	113.61 3,010.70	273,530	11,715	96,882	382,128	105
中国地域	— 8,011.42	—	330.48 3,268.62	231.34 2,075.49	237,320	35,057	82,762	355,141	55
四国地域	— 4,533.20	—	413.21 1,729.95	289.26 1,086.54	112,104	26,689	32,883	171,677	34
九州地域	— 22,729.29	—	1,854.13 5,319.50	1,401.29 3,465.66	425,064	58,878	73,580	557,524	99
本社等	1,847.04 568.52	1,061,786	11,662.52 1,218.38	— —	1,263,855	25,382	121,412	2,472,436	109
研修センター 静岡県静岡市駿河区	1,382.93 —	233,689	1,134.35 —	— —	85,793	6,002	749	326,235	5
キングスター工場等 福井県鯖江市・福井市	8,012.51 —	392,616	5,471.56 —	— —	145,556	4,697	56,487	599,358	90
厚生施設 山梨県南都留郡	— 1,244.25	—	233.72 —	— —	10,408	605	44	11,058	—
提出会社 計	13,088.30 177,855.15	2,134,294	29,293.34 54,218.91	8,107.09 35,915.44	4,805,061	589,617	1,014,465	8,543,438	1,265
㈱フィットミー	— —	—	— 992.97	— 691.17	33,286	—	35,744	69,030	21
連結会社 計	13,088.30 177,855.15	2,134,294	29,293.34 55,211.88	8,107.09 36,606.61	4,838,347	589,617	1,050,209	8,612,469	1,286

(注) 1 投下資本の金額は、帳簿価額によるものであり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の金額の内訳は、機械及び装置20,227千円、車両運搬具7,573千円、工具器具及び備品1,022,407千円です。

3 面積のうち上段を所有面積、下段を賃借面積で表示しております。

4 各県別の土地面積は、ビルのテナントとなっている店舗を省いて集計した数値を表示しております。

5 厚生施設(山梨県南都留郡)の土地は借地権であり、その金額は43,800千円です。

6 従業員数には、社外への出向社員及び臨時従業員は含まれておりません。

7 リース契約による賃借設備は次のとおりです。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機一式	36	1～6	48,128	84,584
店舗付属設備	263	1～6	341,306	449,458
その他の設備	54	1～6	39,377	37,105

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成19年3月31日現在における、進行中及び計画中の設備計画は次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

事業所名	所在地	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月	増加能力 (延床面積)
眼鏡市場 菊川店	静岡県菊川市	60,944	27,745	33,199	平成19年2月	平成19年4月	148.50㎡
眼鏡市場 大村店	長崎県大村市	44,634	6,120	38,514	平成19年2月	平成19年4月	211.62㎡
眼鏡市場 佐賀西部バイパス店	佐賀県佐賀市	26,095	—	26,095	平成19年2月	平成19年4月	132.00㎡
眼鏡市場 福岡東那珂店	福岡県福岡市	58,220	11,500	46,720	平成19年2月	平成19年4月	274.01㎡
眼鏡市場 甲斐西八幡店	山梨県甲斐市	15,630	1,380	14,250	平成19年3月	平成19年4月	153.50㎡
眼鏡市場 仙台北店	宮城県仙台市	91,862	23,430	68,432	平成19年3月	平成19年4月	271.10㎡
眼鏡市場 五日市コイン通り店	広島県広島市	49,900	19,000	30,900	平成19年3月	平成19年4月	181.50㎡
眼鏡市場 古賀店	福岡県古賀市	26,476	6,476	20,000	平成19年4月	平成19年4月	198.00㎡
眼鏡市場 札幌月寒店	北海道札幌市	17,000	1,200	15,800	平成19年4月	平成19年4月	132.20㎡
眼鏡市場 札幌東苗穂店	北海道札幌市	25,240	3,200	22,040	平成19年4月	平成19年4月	458.50㎡
眼鏡市場 札幌西町店	北海道札幌市	17,800	1,200	16,600	平成19年4月	平成19年4月	187.10㎡
眼鏡市場 札幌白石川下店	北海道札幌市	23,220	3,600	19,620	平成19年4月	平成19年4月	337.60㎡
眼鏡市場 ミスターマックス福岡新宮店	福岡県糟屋郡	15,000	2,000	13,000	平成19年4月	平成19年4月	76.10㎡
眼鏡市場 網走店	北海道網走市	15,400	—	15,400	平成19年4月	平成19年4月	237.60㎡
眼鏡市場 金沢もりの里店	石川県金沢市	52,000	5,000	47,000	平成19年3月	平成19年5月	148.50㎡
眼鏡市場 国道18号常入店	長野県上田市	28,000	—	28,000	平成19年5月	平成19年5月	188.50㎡
眼鏡市場 京都四条通店	京都府京都市	62,500	—	62,500	平成19年6月	平成19年6月	194.70㎡
眼鏡市場 奈良柏木店	奈良県奈良市	16,552	—	16,552	平成19年6月	平成19年6月	233.72㎡
眼鏡市場 小倉魚町店	福岡県北九州市	22,552	—	22,552	平成19年6月	平成19年6月	148.51㎡
眼鏡市場 廿日市宮内店	広島県廿日市	40,000	6,500	33,500	平成19年4月	平成19年6月	158.40㎡
眼鏡市場 福山西新涯店	広島県福山市	24,000	5,000	19,000	平成19年6月	平成19年6月	158.00㎡
眼鏡市場 福岡伊都店	福岡県福岡市	53,940	4,470	49,470	平成19年4月	平成19年6月	158.40㎡
眼鏡市場 野々市新庄店	石川県石川郡	46,500	1,750	44,750	平成19年5月	平成19年6月	148.50㎡
眼鏡市場 新潟松崎店	新潟県新潟市	38,000	—	38,000	平成19年4月	平成19年6月	158.40㎡
眼鏡市場 西新発田店	新潟県新発田市	38,000	6,600	31,400	平成19年4月	平成19年6月	158.40㎡
眼鏡市場 鹿沼貝島店	栃木県鹿沼市	38,000	7,000	31,000	平成19年4月	平成19年6月	158.40㎡
眼鏡市場 栃木平通町店	栃木県栃木市	38,000	6,600	31,400	平成19年4月	平成19年6月	158.40㎡
眼鏡市場 足利トンネル通り店	栃木県足利市	39,000	6,600	32,400	平成19年4月	平成19年6月	158.40㎡
眼鏡市場 周南店	山口県周南市	27,500	—	27,500	平成19年6月	平成19年6月	264.70㎡
眼鏡市場 宇部店	山口県宇部市	33,800	—	33,800	平成19年6月	平成19年6月	270.60㎡
眼鏡市場 福岡大牟田店	福岡県大牟田市	31,000	—	31,000	平成19年5月	平成19年6月	264.50㎡
眼鏡市場 川崎元住吉プレーメン通り店	神奈川県川崎市	41,500	24,000	17,500	平成19年6月	平成19年7月	150.20㎡
その他営業店舗8店舗		346,097	110,919	235,178	平成19年度中	平成19年度中	—
既存営業店舗改装店舗		1,657,075	—	1,657,075	平成19年度中	平成19年度中	—
計		3,161,437	291,290	2,870,147	—	—	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 今後の所要資金2,870,147千円は、増資資金及び借入金でまかなう予定であります。  
 3. 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、差入敷金保証金、建設協力金を含んでおります。

#### (2) 子会社

事業所名	所在地	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月	増加能力 (延床面積)
眼鏡市場イオン旭川SC店(改装)	北海道旭川市	5,670	—	5,670	平成19年4月	平成19年4月	—

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 今後の所要資金5,670千円は、借入金でまかなう予定であります。
3. 予算金額、既支払額、今後の所要資金には、差入敷金保証金、建設協力金を含んでおります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,525,115	9,625,115	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,525,115	9,625,115	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による株式数は含めておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年11月28日)		
	事業年度末現在 平成19年3月31日	提出日の前月末現在 平成19年5月31日
新株予約権の数(個)	405	405
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,500	40,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	970	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月29日～ 平成20年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 970 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。 ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 その他の条件については、本総会以後に開催される新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議日(平成15年11月27日)		
	事業年度末現在 平成19年3月31日	提出日の前月末現在 平成19年5月31日
新株予約権の数(個)	550	550
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000	55,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,105	同左
新株予約権の行使期間	平成17年11月28日～ 平成21年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,105 資本組入額 553	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。</p> <p>ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件については、本総会以後に開催される新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。</p>	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月1日(注1)	288,615	8,478,615	—	940,500	152,907	1,271,407
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	46,500	8,525,115	24,014	964,514	23,993	1,295,400

(注) 1 ㈱テキストの完全子会社化に伴う株式交換

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成19年4月18日を払込期日とする公募による新株式の発行により、発行済株式数が1,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,202,500千円増加しております。

4 平成19年5月15日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行により、発行済株式数が100千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ120,250千円増加しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	30	87	53	—	5,680	5,894	—
所有株式数(単元)	—	19,414	1,207	3,685	7,280	—	53,496	85,082	16,915
所有株式数の割合(%)	—	22.82	1.42	4.33	8.55	—	62.88	100	—

- (注) 1 自己株式8,935株は、「個人その他」に89単元及び「単元未満株式の状況」に35株含めて記載しております。なお、自己株式8,935株は株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式数も8,935株であります。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ31単元及び20株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富澤昌三	静岡市駿河区	3,120	36.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	304	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	259	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	204	2.39
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	174	2.05
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEETS TREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	168	1.98
資金管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目	167	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	165	1.94
富澤万里	静岡市駿河区	159	1.87
永吉盛人	大阪市中央区	143	1.68
計	—	4,866	57.09

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数304千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数204千株、野村信託銀行株式会社の所有株式数174千株及び資金管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数167千株は、信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,499,300	84,993	—
単元未満株式	普通株式 16,915	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,525,115	—	—
総株主の議決権	—	84,993	—

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式35株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に3,100株(議決権の数31個)、「単元未満株式」の欄に20株それぞれ含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガネトップ	静岡県静岡市葵区伝馬町 8番地の6	8,900	—	8,900	0.1
計	—	8,900	—	8,900	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

① 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年11月28日第23回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、幹部社員及び当社子会社の取締役、幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年11月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年11月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 幹部社員、当社子会社の取締役及びその幹部社員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

- ② 当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年11月27日第24回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、幹部社員及び当社子会社の取締役、幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年11月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 幹部社員、当社子会社の取締役及びその幹部社員 37
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,830	1,447
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,480	5,907
当期間における取得自己株式	203	526

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	8,935	—	9,138	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、企業活動によって得た付加価値をその環境条件も考慮した上で利害関係者間でどのように分配することが企業の永続的な発展に結びつくかという視点で捉えております。

なかでも株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けており、利益配当については安定性を重視しつつ、より高い水準に引き上げることを目指しております。また、業容拡大に向け積極的な多店舗展開を推進していることから、変化する経営環境への対応力を高め、将来の事業展開に備えるべく内部留保にも大きく意を用いております。

当社は定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、平成19年3月期の利益配当は、子会社2社を吸収合併した統合効果による記念配当30円を加えた中間配当36円と合わせ、年42円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日取締役会決議	305,210	36
平成19年6月27日株主総会決議	51,097	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,360 2,770	1,877	1,240	1,169	1,002	3,200
最低(円)	1,780 1,425	806	970	961	780	731

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社株式は平成14年8月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第23期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,065	2,450	2,600	3,170	3,200	2,900
最低(円)	1,780	1,585	2,100	2,450	2,405	2,430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	富 澤 昌 三	昭和19年5月20日生	昭和38年4月 三和測量株式会社入社 昭和40年2月 光陽眼鏡商会創業 昭和51年10月 メガネの平和堂創業 昭和55年5月 当社設立、代表取締役社長(現任) 昭和55年6月 トップ光学株式会社設立(平成4年10月当社に吸収合併)代表取締役社長 平成11年2月 株式会社キングスター代表取締役会長 平成13年6月 株式会社アルク代表取締役社長 平成13年9月 当社営業本部長 平成15年7月 株式会社フィットミー代表取締役社長 平成16年4月 株式会社アルク代表取締役会長 平成17年2月 株式会社テキスト代表取締役会長 平成17年3月 株式会社ファーマフューチャー代表取締役会長 平成17年10月 当社営業本部長 平成18年4月 株式会社ベンシスジャパン取締役会長	(注) 2	3, 120
常務取締役	—	富 澤 昌 宏	昭和56年2月22日生	平成17年1月 当社入社グループ経営企画部 平成18年4月 株式会社フィットミー代表取締役社長(現任) 平成18年7月 当社営業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	0
取締役	経営統括 本部長	辻 邦 彦	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年5月 同行東秋葉原支店支店長 平成15年7月 同行静岡支社支社長 平成17年6月 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社に出向、執行役員 平成17年9月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)退職 平成18年4月 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社退職 平成18年6月 当社入社、経営本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年7月 当社経営統括本部長兼人事企画部長 平成18年9月 当社経営統括本部長(現任)	(注) 2	1
取締役	社長室長	松 田 成 明	昭和35年2月12日生	昭和55年5月 当社入社 平成7年9月 当社教育部長 平成10年9月 当社営業部長 平成13年9月 当社営業企画部長 平成15年9月 当社営業本部長代行 平成17年5月 当社店舗開発部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年7月 当社営業本部長 平成19年4月 当社社長室長(現任)	(注) 2	9
取締役	コンプライ アンス 統括部長	寺 澤 章	昭和31年1月28日生	昭和53年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年5月 同行草加支店支店長 平成13年4月 同行川崎支店支店長 平成18年1月 当社に出向、当社管理本部長代行 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年7月 当社コンプライアンス統括部長(現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	FC事業 本部長	山 嵯 隆 治	昭和25年3月26日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成15年8月 平成15年11月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年4月	メガネの田中チェーン株式会社入社 同社常務取締役 当社入社、基幹店営業部長 株式会社フィットミー取締役 当社西日本営業部長 当社営業本部長代行兼商品部長 当社商品部長 当社取締役(現任) 当社FC事業本部長(現任)	(注)2	3
取締役	営業企画部長	野 方 学	昭和33年10月2日生	昭和57年4月 昭和61年7月 平成5年6月 平成12年7月 平成14年2月 平成15年5月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年8月 平成18年7月	蝶理株式会社入社 株式会社ビジョンメガネ入社 同社取締役 当社入社、営業部副部長 株式会社アルク代表取締役社長 当社営業部長兼営業企画部長 当社西日本営業部長 当社FC事業本部部長 当社第二営業部長 当社取締役(現任) 当社マーケティング部長 当社営業企画部長(現任)	(注)2	1
取締役	営業本部長	近 藤 厚 美	昭和33年5月2日生	昭和52年4月 昭和54年11月 平成6年8月 平成15年9月 平成16年11月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年7月 平成19年4月	株式会社玉屋眼鏡部入社 株式会社メガネスーパー入社 当社入社 当社東日本営業部長 株式会社フィットミー代表取締役 社長 当社第一営業部長 当社取締役(現任) 株式会社フィットミー代表取締役 社長 当社メガネ事業部長 当社営業本部長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高柳正雄	昭和26年1月25日生	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年2月 同行人事部参事役 平成11年10月 当社に出向、当社社長室長 平成11年11月 当社取締役 平成12年9月 当社経営企画室長 平成16年6月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成16年10月 当社管理本部長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		鈴木武男	昭和4年1月26日生	昭和21年6月 磐田税務署入署 昭和56年7月 熱海税務署長 昭和59年7月 静岡税務署長 昭和61年9月 鈴木武男税理士事務所開設 所長(現任) 平成9年3月 株式会社エービーシー監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		佐々木司	昭和13年2月4日生	昭和63年8月 スカイコート株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成元年7月 株式会社ジェイ・エム・シー取締役 平成8年11月 当社監査役(現任) 平成9年1月 佐々木司税理士事務所開設 所長(現任)	(注)3	2
監査役		忠内幹昌	昭和13年5月22日生	昭和37年4月 大蔵省入省 昭和63年6月 国土庁長官官房審議官 平成元年12月 大蔵省大臣官房付 平成4年4月 弁護士登録、田平法律事務所入所(現任) 平成12年11月 当社監査役(現任)	(注)5	2
計						3,148

- (注) 1 監査役鈴木武男、佐々木司及び忠内幹昌は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役高柳正雄及び佐々木司の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役鈴木武男の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役忠内幹昌の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常務取締役 富澤昌宏は、代表取締役社長 富澤昌三の長男であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

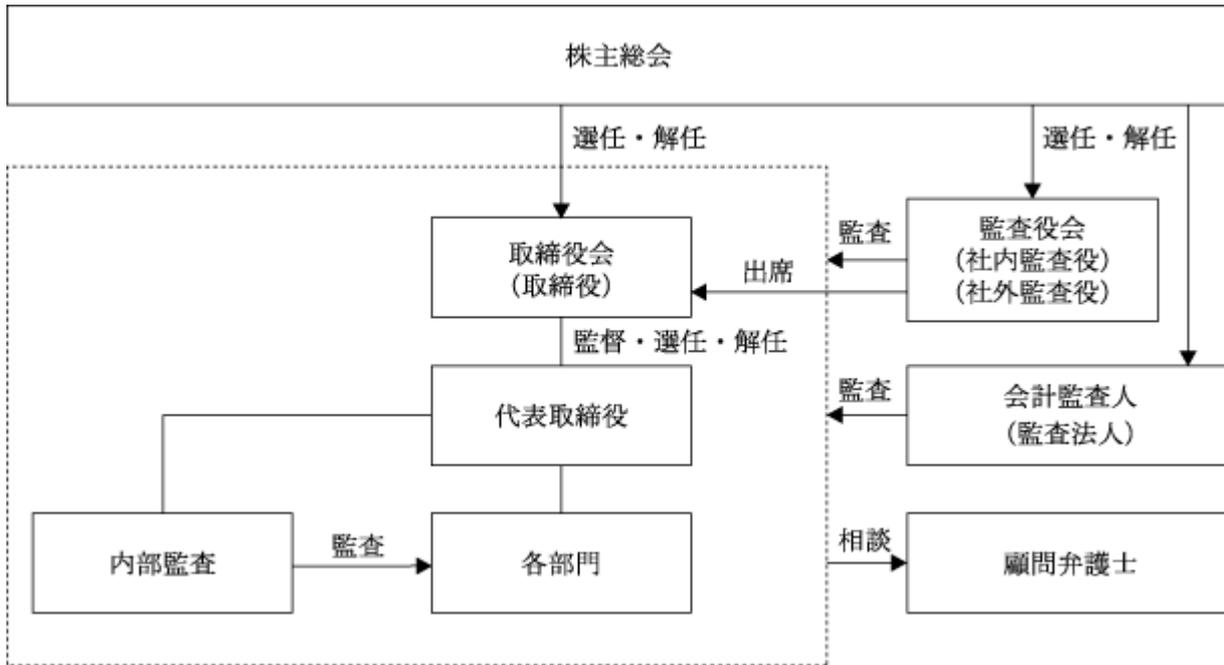
当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し企業価値の最大化を図るとともに、法令を遵守し、社会通念上の常識・倫理に照らして公正な経営を行うことが企業の社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上重要課題のひとつであると位置付けております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、委員会等設置会社への移行は予定しておりません。当事業年度末時点では監査役4名のうち3名が社外監査役であります。社外監査役には専門性があり、会社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。また、社外取締役は選任されておりましたが、有能な人材を広く社外から採用しており、その中から経験豊富な実行力のある人材を数多く取締役に登用しております。また、積極的なIR活動を通じた情報開示により経営の透明性を図るとともに、株主からの要望等を経営層へフィードバックすることにより、株主の視点を経営に反映させるよう心がけております。

#### ② コーポレート・ガバナンス体制の概要



### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に策定された内部統制システム構築の基本方針に則り内部統制システムの整備を進めております。主な内容は次のとおりであります。

- ・経営理念をコンプライアンス重視の内容に改定しております。
- ・規定類の整備及び見直しを行い、役割及び報告ルールの明確化を図っております。
- ・コンプライアンス統括部を設置し法令遵守意識の徹底を図っております。
- ・内部監査室を代表取締役直属とし、業務監査及び会計監査並びに内部統制システムの検証と改善の指導を実施しております。
- ・全社的なリスクを網羅的に管理するため、リスク管理委員会を設置しております。
- ・監査役監査が実効的に行われることを目的として、経営統括本部担当取締役を責任者とし、コンプライアンス担当取締役及び常勤監査役を委員とする監査体制検討委員会を設置しております。

### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役と内部監査部門は、監査計画及び監査実施状況などについて定期的に意見交換をしております。

内部監査室（3名）につきましては、会社の各部門の業務運営が会社の基本方針、諸規定に沿って正しい姿勢で、且つ効率的に運営されているかどうか、具体的には会社の業務組織及びその運営状況並びに会計処理、資産の保全状況を把握し、その結果として事故の未然防止、業務改善を通じて経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに意思疎通の実をあげ、合わせて各組織相互の連絡・調整に努めることとしております。

監査役監査につきましては、日常的に常勤監査役により業務監査が実施されており、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うことで認識共有化と監査効率化が図られております。また、業務監査の内容は毎月取締役会に報告されており、改善すべき事項が指摘され次回監査時に再チェックが行われております。その他、内部監査室が内部統制の仕組み・運用を細かくチェック・指導する体制をとっており、問題の未然防止体制を構築しております。

### ⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び証券取引法監査を受けております。監査法人トーマツは、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善事項などの提言を受けております。平成19年3月期における会計監査の体制は以下の通りであります。

- ・監査業務を執行している公認会計士の氏名及び継続監査年数  
(カッコ内は平成19年3月期までの継続監査年数)  
指定社員 業務執行社員 向眞生（3年）、谷津良明（2年）
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士3名、会計士補等3名、その他1名

### ⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に特記すべき人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的なリスクを網羅的に管理するために、代表取締役を委員長とし、コンプライアンス担当取締役を補佐役とするリスク管理委員会を設置しております。同委員会においては、リスク管理規定の整備、運用状況の確認等を行っております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬	社内取締役に対する報酬	153百万円
	監査役に対する報酬	23百万円 (うち社外 12百万円)
	(注) 上記の報酬の額には、役員賞与24,000千円(取締役 21,400千円、監査役2,600千円)を含んでおります。	
監査報酬	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	25百万円
	上記以外の報酬 (財務報告に係る内部統制構築業務の助言・指導に対する報酬)	22百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 1、 7		1,279,771		854,586	
2 受取手形及び売掛金			1,241,387		947,398	
3 たな卸資産			4,051,751		4,140,463	
4 繰延税金資産			291,338		335,487	
5 その他の流動資産			720,949		828,149	
6 貸倒引当金			△ 11,871		△5,174	
流動資産合計			7,573,327	31.4	7,100,911	30.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2		8,893,695		9,491,626	
減価償却累計額			3,773,700	5,119,994	4,063,661	5,427,965
(2) 機械装置及び運搬具			417,745		396,905	
減価償却累計額			382,924	34,821	369,103	27,801
(3) 工具器具及び備品	※2		3,623,943		3,480,309	
減価償却累計額			2,410,623	1,213,320	2,457,902	1,022,407
(4) 土地				2,134,294		2,134,294
(5) 建設仮勘定			2,025		36,271	
有形固定資産合計			8,504,456	35.3	8,648,740	36.7
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			294,679		—	
(2) のれん			—		223,125	
(3) 建設仮勘定			20,500		—	
(4) その他の無形固定資産			993,870		817,014	
無形固定資産合計			1,309,049	5.5	1,040,140	4.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 2、 4		199,206		141,151	
(2) 長期貸付金			72,743		68,179	
(3) 繰延税金資産	※3		224,391		24,666	
(4) 差入敷金保証金			5,718,167		6,041,321	
(5) その他の投資 その他の資産			486,754		529,327	
(6) 貸倒引当金			△ 3,371		△3,850	
投資その他の資産合計			6,697,892	27.8	6,800,796	28.8
固定資産合計			16,511,398	68.6	16,489,677	69.9
資産合計			24,084,725	100.0	23,590,588	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,112,119		989,463	
2 短期借入金	※2	4,915,668		4,160,802	
3 一年以内償還予定社債		395,000		395,000	
4 未払金		—		1,338,779	
5 未払法人税等		387,989		486,194	
6 賞与引当金		312,440		442,833	
7 役員賞与引当金		—		24,000	
8 その他の流動負債		1,605,919		944,979	
流動負債合計		8,729,136	36.3	8,782,052	37.2
II 固定負債					
1 社債		1,585,000		1,190,000	
2 長期借入金	※2	7,408,581		6,881,649	
3 長期設備未払金		229,425		—	
4 退職給付引当金		36,391		9,906	
5 その他の固定負債		406,599		373,650	
固定負債合計		9,665,997	40.1	8,455,206	35.9
負債合計		18,395,134	76.4	17,237,258	73.1
(資本の部)					
I 資本金	※5	940,500	3.9	—	—
II 資本剰余金		1,373,347	5.7	—	—
III 利益剰余金		3,309,895	13.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		70,638	0.3	—	—
V 自己株式	※6	△ 4,789	△0.0	—	—
資本合計		5,689,591	23.6	—	—
負債及び資本合計		24,084,725	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	964,514	4.1
2 資本剰余金		—	—	1,397,340	5.9
3 利益剰余金		—	—	3,955,309	16.8
4 自己株式		—	—	△12,144	△0.1
株主資本合計		—	—	6,305,020	26.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	48,309	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	48,309	0.2
純資産合計		—	—	6,353,329	26.9
負債純資産合計		—	—	23,590,588	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			31,941,191	100.0		33,546,035	100.0
II 売上原価			11,752,725	36.8		11,466,023	34.2
売上総利益			20,188,466	63.2		22,080,012	65.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		737,065			711,588		
2 広告宣伝費		1,785,250			2,025,655		
3 貸倒引当金繰入額		731			—		
4 役員報酬		212,440			179,043		
5 給料・手当		6,059,370			6,188,464		
6 賞与引当金繰入額		302,235			434,636		
7 役員賞与引当金繰入額		—			24,000		
8 退職給付費用		187,272			177,388		
9 福利厚生費		1,197,383			1,195,790		
10 賃借料		3,977,647			3,870,661		
11 減価償却費		1,087,798			1,041,172		
12 水道光熱費		515,760			495,243		
13 その他		3,617,102	19,680,059	61.6	3,410,536	19,754,180	58.9
営業利益			508,406	1.6		2,325,831	6.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		31,062			28,767		
2 受取賃貸料		388,572			396,785		
3 その他の営業外収益		123,783	543,419	1.7	112,424	537,976	1.6
V 営業外費用							
1 支払利息		180,964			188,020		
2 賃貸収入原価		293,376			289,094		
3 社債発行費		23,164			—		
4 その他の営業外費用		75,198	572,704	1.8	59,111	536,225	1.6
経常利益			479,121	1.5		2,327,582	6.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	128,576			641		
2 貸倒引当金戻入益		—			5,476		
3 移転等補償金		198,811			—		
4 子会社清算益		—	327,388	1.0	14,385	20,503	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	1,586			364		
2 固定資産除却損	※3	298,295			371,911		
3 減損損失	※4	1,070,112			43,253		
4 臨時償却費	※5	—			69,303		
5 リース解約損		—			17,916		
6 投資有価証券売却損		—			8,461		
7 投資有価証券評価損		37,225			1,999		
8 出資金評価損		—			4,999		
9 役員退職金		17,082			36,262		
10 事業整理損失	※6	169,966	1,594,269	5.0	5,586	560,060	1.7
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△ 787,758	△2.5		1,788,025	5.3
法人税、住民税及び事業 税		456,988			605,750		
法人税等調整額		△ 252,223	204,764	0.6	170,299	776,050	2.3
少数株主利益			23,219	0.1		—	—
当期純利益又は当期純損 失(△)			△1,015,742	△3.2		1,011,974	3.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,118,500
II 資本剰余金増加高			
株式交換に伴う資本剰余金 増加高		254,847	254,847
III 資本剰余金期末残高			1,373,347
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,424,393
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		98,255	
2 役員賞与		500	
(うち監査役賞与)		(一)	
3 当期純損失		1,015,742	1,114,498
III 利益剰余金期末残高			3,309,895

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	940,500	1,373,347	3,309,895	△4,789	5,618,953
連結会計年度中の変動額					
ストック・オプションの行使による新株の発行	24,014	23,993			48,007
剰余金の配当(注)			△50,849		△50,849
剰余金の配当			△305,210		△305,210
役員賞与(注)			△10,500		△10,500
当期純利益			1,011,974		1,011,974
自己株式の取得				△7,355	△7,355
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,014	23,993	645,414	△7,355	686,066
平成19年3月31日残高(千円)	964,514	1,397,340	3,955,309	△12,144	6,305,020

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	70,638	70,638	5,689,591
連結会計年度中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行			48,007
剰余金の配当(注)			△50,849
剰余金の配当			△305,210
役員賞与(注)			△10,500
当期純利益			1,011,974
自己株式の取得			△7,355
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△22,328	△22,328	△22,328
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,328	△22,328	663,738
平成19年3月31日残高(千円)	48,309	48,309	6,353,329

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		△787,758	1,788,025
減価償却費		1,184,052	1,119,613
減損損失		1,070,112	43,253
臨時償却費		—	69,303
事業整理損失		169,966	—
連結調整勘定償却額		54,962	—
のれん償却額		—	75,480
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△6,777	△26,484
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△1,618	△6,217
賞与引当金の増減額(減少:△)		41,186	130,393
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	24,000
受取利息及び受取配当金		△31,240	△29,585
支払利息		180,964	188,020
社債発行費		23,164	—
投資有価証券評価損		37,225	1,999
投資有価証券売却損		—	8,461
固定資産売却損		1,586	364
固定資産売却益		△128,576	△641
固定資産除却損		298,295	371,911
役員賞与支払額		△500	△10,500
売上債権の増減額(増加:△)		△132,393	293,989
たな卸資産の増減額(増加:△)		△296,045	△88,712
仕入債務の増減額(減少:△)		102,877	△122,655
未払消費税等の増減額(減少:△)		93,756	115,016
その他		△126,767	451,561
小計		1,746,471	4,396,597
利息及び配当金の受取額		2,129	3,140
利息の支払額		△175,916	△189,527
法人税等支払額		△256,032	△524,317
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,316,651	3,685,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△35,000	△47,000
定期預金の払戻しによる収入		23,000	35,000
有形固定資産の取得による支出		△1,221,849	△1,296,601
有形固定資産の売却による収入		198,662	72,016
投資有価証券の売却による収入		—	7,139
貸付による支出		△44,828	△100,048
貸付金の回収による収入		33,965	30,380
差入敷金保証金の支払による支出		△548,703	△713,671
差入敷金保証金の回収による収入		381,942	362,339
その他		△71,026	△311,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,283,838	△1,961,633
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△312,904	△742,232
長期借入による収入		4,100,000	3,664,000
長期借入金の返済による支出		△3,717,066	△4,203,566
割賦未払金の返済による支出		△149,935	△170,604
社債の発行による収入		1,076,835	—
社債の償還による支出		△540,000	△395,000
ストック・オプションの行使による収入		—	48,007
単元未満株式の買取、処分に伴う支出		△1,628	△7,355
配当金の支払額		△96,645	△354,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		358,654	△2,161,443
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		391,467	△437,184
V 現金及び現金同等物期首残高		853,303	1,244,771
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	1,244,771	807,586

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱キングスター ㈱アルク ㈱テキスト ㈱フィットミー ㈱ファーマフューチャー</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 3社 非連結子会社は次のとおりであります。 ㈱ティシーシー ㈱キャリアシップ ㈱メガネトップ大分 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 1社 連結子会社は次のとおりであります。 ㈱フィットミー</p> <p>㈱テキスト及び㈱アルクは平成18年4月1日をもって合併し、存続会社である㈱テキストが㈱ベンシスジャパンに社名変更したこと、㈱ベンシスジャパン並びに㈱キングスターを平成18年7月1日をもって当社に吸収合併したこと及び㈱ファーマフューチャーが平成19年3月19日に清算終了したことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 1社 非連結子会社は次のとおりであります。 ㈱ティシーシー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ティシーシー、㈱キャリアシップ及び ㈱メガネトップ大分については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 非連結子会社㈱ティシーシー及び関連会社㈱メガネトップ大分については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上（全部資本直入法）し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、純資産の部に計上（全部純資産直入法）し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 645 869 817"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18年～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	18年～44年	機械装置及び運搬具	5年～11年	工具器具及び備品	5年～15年	<p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="997 645 1316 817"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18年～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	18年～44年	機械装置及び運搬具	5年～11年	工具器具及び備品	2年～15年
建物及び構築物	18年～44年													
機械装置及び運搬具	5年～11年													
工具器具及び備品	5年～15年													
建物及び構築物	18年～44年													
機械装置及び運搬具	5年～11年													
工具器具及び備品	2年～15年													
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,000千円減少しております。</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…有利子負債</p> <p>③ ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、個別案件ごとの投資効果の発現する期間で償却しております。償却期間は5年です。ただし、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>_____</p>
7 のれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については、個別案件ごとの投資効果の発現する期間(5年)で償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 資金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は99,700千円、経常利益は101,375千円、税金等調整前当期純損失は968,736千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(賃貸収入原価に係る会計処理方法) 従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、管理会計システムの再構築を機に、費用負担の実態を明確にし、より緻密な部門別損益管理が可能になったこと、及び今後、修繕費等のその他の費用の増加が見込まれることから、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当連結会計年度から、減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても、営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比較して販売費及び一般管理費は73,770千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,353,329千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」としていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれておりました営業権の償却額(前連結会計年度3,925千円)は、当連結会計年度からのれん償却額として販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれておりました営業権の償却額(前連結会計年度3,925千円)及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで独立掲記していた無形固定資産の建設仮勘定(当連結会計年度2,100千円)は、金額が僅少となっているため「その他の無形固定資産」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は873,138千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで独立掲記していた長期設備未払金(当連結会計年度84,525千円)は、金額が僅少となっているため「その他の固定負債」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
※1	※1 受取手形割引高は、151,160千円であります。																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,571,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,123,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,808,634千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,571,439千円	土地	2,123,794千円	投資有価証券	113,400千円	計	3,808,634千円	短期借入金	310,000千円	長期借入金	2,170,000千円	計	2,480,000千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,498,042千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,123,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,705,627千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,498,042千円	土地	2,123,794千円	投資有価証券	83,790千円	計	3,705,627千円	短期借入金	180,000千円	長期借入金	2,120,000千円	計	2,300,000千円
建物	1,571,439千円																												
土地	2,123,794千円																												
投資有価証券	113,400千円																												
計	3,808,634千円																												
短期借入金	310,000千円																												
長期借入金	2,170,000千円																												
計	2,480,000千円																												
建物	1,498,042千円																												
土地	2,123,794千円																												
投資有価証券	83,790千円																												
計	3,705,627千円																												
短期借入金	180,000千円																												
長期借入金	2,120,000千円																												
計	2,300,000千円																												
※3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,858,481千円含まれております。	※3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,722,556千円含まれております。																												
<p>※4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,302千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,302千円	<p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,900千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,900千円																								
投資有価証券(株式)	8,302千円																												
投資有価証券(株式)	4,900千円																												
※5 当社の発行済株式総数は普通株式8,478,615株であります。	※5																												
※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,625株であります。	※6																												
※7	<p>※7 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,552千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,552千円																										
受取手形	25,552千円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">128,576千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">647千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101,327千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,621千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">62,493千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9,967千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">91,589千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">298,295千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗(福岡県他 69店舗)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">626,662千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">159,072千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">219,771千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,109千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,025,615千円</td> </tr> </table> <p>用途 賃貸店舗(宮城県他 6店舗)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,416千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,108千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,525千円</td> </tr> </table> <p>用途 遊休資産(三重県)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,971千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、将来計画が明確でない遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>収益性が著しく低下した営業店舗69店、賃貸店舗6店の資産グループの帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,070,112千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p>	土地	128,576千円	建物及び構築物	130千円	機械装置及び運搬具	70千円	工具器具及び備品	647千円	長期前払費用	579千円	電話加入権	159千円	計	1,586千円	建物及び構築物	101,327千円	機械装置及び運搬具	296千円	工具器具及び備品	32,621千円	差入敷金保証金	62,493千円	長期前払費用	9,967千円	店舗撤去費用	91,589千円	計	298,295千円	建物及び構築物	626,662千円	工具器具及び備品	159,072千円	リース資産	219,771千円	その他	20,109千円	計	1,025,615千円	建物及び構築物	27,416千円	工具器具及び備品	1,108千円	計	28,525千円	土地	15,971千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101,733千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,057千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,506千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">27,726千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">185,424千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">371,911千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 営業店舗(宮城県他 5店舗)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,628千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,452千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,172千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,253千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、閉店した営業店舗1店の資産グループの帳簿価額及び収益性が著しく低下した営業店舗4店の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,253千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値算定の際の割引率は、加重平均資本コスト5.38%によっております。</p>	工具器具及び備品	641千円	機械装置及び運搬具	364千円	建物及び構築物	101,733千円	機械装置及び運搬具	3,057千円	工具器具及び備品	48,506千円	差入敷金保証金	27,726千円	店舗撤去費用	185,424千円	その他	5,462千円	計	371,911千円	建物及び構築物	26,628千円	工具器具及び備品	11,452千円	その他	5,172千円	計	43,253千円
土地	128,576千円																																																																								
建物及び構築物	130千円																																																																								
機械装置及び運搬具	70千円																																																																								
工具器具及び備品	647千円																																																																								
長期前払費用	579千円																																																																								
電話加入権	159千円																																																																								
計	1,586千円																																																																								
建物及び構築物	101,327千円																																																																								
機械装置及び運搬具	296千円																																																																								
工具器具及び備品	32,621千円																																																																								
差入敷金保証金	62,493千円																																																																								
長期前払費用	9,967千円																																																																								
店舗撤去費用	91,589千円																																																																								
計	298,295千円																																																																								
建物及び構築物	626,662千円																																																																								
工具器具及び備品	159,072千円																																																																								
リース資産	219,771千円																																																																								
その他	20,109千円																																																																								
計	1,025,615千円																																																																								
建物及び構築物	27,416千円																																																																								
工具器具及び備品	1,108千円																																																																								
計	28,525千円																																																																								
土地	15,971千円																																																																								
工具器具及び備品	641千円																																																																								
機械装置及び運搬具	364千円																																																																								
建物及び構築物	101,733千円																																																																								
機械装置及び運搬具	3,057千円																																																																								
工具器具及び備品	48,506千円																																																																								
差入敷金保証金	27,726千円																																																																								
店舗撤去費用	185,424千円																																																																								
その他	5,462千円																																																																								
計	371,911千円																																																																								
建物及び構築物	26,628千円																																																																								
工具器具及び備品	11,452千円																																																																								
その他	5,172千円																																																																								
計	43,253千円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">654,078千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">160,181千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">219,771千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,109千円</td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,070,112千円</b></td> </tr> </table>	建物及び構築物	654,078千円	工具器具及び備品	160,181千円	リース資産	219,771千円	土地	15,971千円	その他	20,109千円	<b>計</b>	<b>1,070,112千円</b>	
建物及び構築物	654,078千円												
工具器具及び備品	160,181千円												
リース資産	219,771千円												
土地	15,971千円												
その他	20,109千円												
<b>計</b>	<b>1,070,112千円</b>												
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値算定の際の割引率は、加重平均資本コスト6.34%によっております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p>													
<p>※5 _____</p>	<p>※5 臨時償却費          翌連結会計年度において業態変更を予定している営業店舗の固定資産につき、今後の使用期間を考慮し、使用予定期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p>												
<p>※6 事業整理損失          (株)ファーマフューチャー(連結子会社)のヘルスケア事業からの撤退による、調剤薬局の閉店及び営業譲渡に伴い見込まれる損失であります。</p>	<p>※6 _____</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,478,615	46,500	—	8,525,115

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加 46,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,625	5,310	—	8,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,310株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,849	6	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	305,210	36	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,097	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,279,771千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 $\Delta$ 35,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,244,771千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 854,586千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 $\Delta$ 47,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 807,586千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他の 無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他の 無形固定 資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	170,346	2,351,042	77,456	2,598,845	取得価額 相当額	26,148	1,334,546	31,607	1,392,303
減価償却 累計額 相当額	137,247	1,655,160	52,941	1,845,348	減価償却 累計額 相当額	14,698	796,632	18,437	829,769
減損損失 累計額 相当額	—	190,418	—	190,418	減損損失 累計額 相当額	—	136,816	—	136,816
期末残高 相当額	33,098	505,464	24,515	563,078	期末残高 相当額	11,449	401,096	13,170	425,716
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					215,303千円				
1年超					1年超				
					273,156千円				
合計					合計				
					488,460千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
					143,187千円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
					647,730千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					54,394千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					566,466千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					17,030千円				
減損損失					減損損失				
					197,581千円				
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引に係る注記					オペレーティング・リース取引に係る注記				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
					6,251千円				
1年超					1年超				
					57,283千円				
合計					合計				
					63,534千円				
					6,433千円				
					50,850千円				
					57,283千円				

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	46,091	163,313	117,222	46,091	126,259	80,168
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	46,091	163,313	117,222	46,091	126,259	80,168
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	15,600	15,600	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	15,600	15,600	—	—	—	—
合計	61,691	178,913	117,222	46,091	126,259	80,168

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,316千円減損処理を行っております。なお下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、各連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	—	7,139
売却益の合計額(千円)	—	—
売却損の合計額(千円)	—	8,461

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	11,991	9,991
合計	11,991	9,991

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 提出会社及び一部の連結子会社においては、金利関連では変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。また通貨関連では輸入取引の為替相場の変動リスクを軽減するためクーポンスワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 提出会社及び一部の連結子会社の行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引については変動金利の固定化に限定するものであり、クーポンスワップ取引については為替変動リスクのヘッジを目的としており投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 提出会社及び一部の連結子会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、クーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	クーポンスワ ップ取引 受取米ドル・ 支払円	2,082,200	2,082,200	40,584	40,584	2,082,200	2,082,200	33,285	33,285
	合計	2,082,200	2,082,200	40,584	40,584	2,082,200	2,082,200	33,285	33,285

#### 前連結会計年度

##### 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づ  
き算定しております。

##### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取

引は除いております。

#### 当連結会計年度

##### 1. 時価の算定方法

同左

##### 2. 同左

[前へ](#)      [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を選択制にて導入しております。ただし、被合併会社から引継いだ従業員の一部については、確定給付型として適格退職年金制度を採用しております。

なお、前連結会計年度においては、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を選択制にて導入しており、その他の連結子会社は、確定給付型として適格退職年金制度または退職一時金制度を設けておりました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△54,892千円	△30,551千円
② 年金資産	18,501千円	20,644千円
③ 未積立退職給付債務 ①+②	△36,391千円	△9,906千円
④ 退職給付引当金	△36,391千円	△9,906千円

- (注) 1. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
2. 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止して確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴い、確定拠出年金への未移換額及び現金による受取を選択した従業員に対する未払額の合計37,986千円を流動負債の「未払金」に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	8,703千円	4,155千円
② 前払退職金	82,383千円	81,056千円
③ 確定拠出年金掛金	88,486千円	90,421千円
④ 割増退職金	—	11,135千円
⑤ その他	10,800千円	2,316千円
退職給付費用	190,373千円	189,085千円

- (注) 1. 簡便法により算出した退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。  
2. 「⑤その他」については退職金制度移行特別処置として入社3年未満の社員に対して、入社3年に達した月の翌月に当社規定により退職金費用として支給したものであります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 幹部社員、当社子会社の取締役及びその幹部社員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成15年5月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成16年11月29日～平成20年11月28日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 幹部社員、当社子会社の取締役及びその幹部社員37名
株式の種類及び付与数	普通株式 100,000株
付与日	平成16年6月1日
権利確定条件	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年11月28日～平成21年11月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日	平成15年11月27日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	65,500	76,500
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	25,000	21,500
失効(株)	—	—
未行使残(株)	40,500	55,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年11月28日	平成15年11月27日
権利行使価格(円)	970	1,105
行使時平均株価(円)	2,150	2,181
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">131,095千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">331,135千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">371,193千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失</td><td style="text-align: right;">63,908千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294,062千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,191,394千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△571,071千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">620,323千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△54,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△49,649千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△104,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">515,729千円</td></tr> </table>	賞与引当金	131,095千円	繰越欠損金	331,135千円	減損損失	371,193千円	事業整理損失	63,908千円	その他	294,062千円	繰延税金資産小計	1,191,394千円	評価性引当額	△571,071千円	繰延税金資産合計	620,323千円	建設協力金	△54,944千円	その他	△49,649千円	繰延税金負債合計	△104,593千円	繰延税金資産の純額	515,729千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">176,077千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">61,067千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152,626千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">303,292千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">940,138千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△374,837千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">565,301千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△84,617千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△88,670千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△31,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△205,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">360,154千円</td></tr> </table>	賞与引当金	176,077千円	建設協力金	61,067千円	繰越欠損金	152,626千円	減損損失累計額	303,292千円	その他	247,074千円	繰延税金資産小計	940,138千円	評価性引当額	△374,837千円	繰延税金資産合計	565,301千円	建設協力金	△84,617千円	のれん	△88,670千円	その他	△31,858千円	繰延税金負債合計	△205,146千円	繰延税金資産の純額	360,154千円
賞与引当金	131,095千円																																																		
繰越欠損金	331,135千円																																																		
減損損失	371,193千円																																																		
事業整理損失	63,908千円																																																		
その他	294,062千円																																																		
繰延税金資産小計	1,191,394千円																																																		
評価性引当額	△571,071千円																																																		
繰延税金資産合計	620,323千円																																																		
建設協力金	△54,944千円																																																		
その他	△49,649千円																																																		
繰延税金負債合計	△104,593千円																																																		
繰延税金資産の純額	515,729千円																																																		
賞与引当金	176,077千円																																																		
建設協力金	61,067千円																																																		
繰越欠損金	152,626千円																																																		
減損損失累計額	303,292千円																																																		
その他	247,074千円																																																		
繰延税金資産小計	940,138千円																																																		
評価性引当額	△374,837千円																																																		
繰延税金資産合計	565,301千円																																																		
建設協力金	△84,617千円																																																		
のれん	△88,670千円																																																		
その他	△31,858千円																																																		
繰延税金負債合計	△205,146千円																																																		
繰延税金資産の純額	360,154千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△17.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△47.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△26.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割	△17.1%	評価性引当額の増減	△47.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割	7.2%	特別税額控除	△1.5%	その他	△2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																								
法定実効税率	39.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.1%																																																		
住民税均等割	△17.1%																																																		
評価性引当額の増減	△47.8%																																																		
その他	0.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△26.0%																																																		
法定実効税率	39.7%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	7.2%																																																		
特別税額控除	△1.5%																																																		
その他	△2.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、前連結会計年度までビジョンケア事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においてはヘルスケア事業の営業損失の絶対値がビジョンケア事業の営業利益の10%を超えることとなったため、事業の種類別セグメント情報を開示することといたしました。

	ビジョンケア事業 (千円)	ヘルスケア事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,214,967	726,224	31,941,191	—	31,941,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	( — )	—
計	31,214,967	726,224	31,941,191	( — )	31,941,191
営業費用	30,491,348	941,436	31,432,784	( — )	31,432,784
営業利益又は営業損失 (△)	723,618	△215,212	508,406	( — )	508,406
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	23,782,571	302,153	24,084,725	—	24,084,725
減価償却費	1,122,441	18,188	1,140,630	—	1,140,630
減損損失	1,070,112	—	1,070,112	—	1,070,112
資本的支出	1,448,971	31,572	1,480,544	—	1,480,544

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
ビジョンケア事業	眼鏡、コンタクトレンズ等
ヘルスケア事業	薬剤等

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループは、前連結会計年度において事業の種類別セグメント情報を開示しておりましたが、当連結会計年度においてはビジョンケア事業の売上高、営業利益及び資産の金額の、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残 高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松田 成明	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.11%	—	—	ストック・オプションの権利行使 (注1)	6,790	—	—
役員	近藤 厚美	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00%	—	—	ストック・オプションの権利行使 (注2)	1,657	—	—
役員	山寄 隆治	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.05%	—	—	ストック・オプションの権利行使 (注2)	1,657	—	—
役員	野方 学	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.01%	—	—	ストック・オプションの権利行使 (注1)	1,940	—	—

(注1) 平成14年11月28日開催の第23期定時株主総会決議により、旧商法第280条ノ20ならびに旧商法280条ノ21の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、「4連結財務諸表、(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(注2) 平成15年11月27日開催の第24期定時株主総会決議により、旧商法第280条ノ20ならびに旧商法280条ノ21の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、「4連結財務諸表、(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 ㈱メガネトップ(当社) 事業の内容 国内における眼鏡の販売</p> <p>② 被結合企業 名称 ㈱ベンシスジャパン(当社の完全子会社) 事業の内容 国内における眼鏡及びコンタクトレンズの販売 名称 ㈱キングスター(当社の完全子会社) 事業の内容 眼鏡枠製造並びにその製品の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、㈱ベンシスジャパン及び㈱キングスターを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ㈱メガネトップ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 限られた人材の中で横断的な連携の仕組みを強化し、情報共有を図り、顧客サービスの向上を図るため、また部門を越えた効率的かつスピードのある意思決定を促進するため完全子会社である㈱ベンシスジャパン及び㈱キングスターを吸収合併いたしました。</p> <p>2 会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	670円10銭	1株当たり純資産額	746円03銭
1株当たり当期純損失	124円62銭	1株当たり当期純利益	119円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118円59銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,353,329
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,353,329
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,525,115
普通株式の自己株式数(株)	—	8,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,516,180

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 1,015,742	1,011,974
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 1,026,242	1,011,974
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与	10,500	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,234,410	8,488,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	—	45,544
普通株式増加数(株)	—	45,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権2種類 (新株予約権の数1,420個)  なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>1 公募による新株式の発行 当社は、平成19年 4月 2日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成19年 4月18日に払込を受けております。なお詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 2,522円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,405円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,202.5円</p> <p>(5) 発行価額の総額 2,405,000,000円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,202,500,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成19年 4月18日</p> <p>(8) 資金の用途 設備資金</p> <p>2 オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行 当社は、平成19年 4月 2日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年 5月15日に払込を受けております。なお詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 100,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 2,522円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 2,405円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 1,202.5円</p> <p>(5) 発行価額の総額 240,500,000円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 120,250,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成19年 5月15日</p> <p>(8) 資金の用途 設備資金</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>3 株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年4月2日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成19年6月30日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成19年6月30日(ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="730 808 1318 1093"> <thead> <tr> <th data-bbox="730 808 1023 842">前連結会計年度</th> <th data-bbox="1023 808 1318 842">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="730 842 1023 913">           1株当たり純資産額            335円05銭         </td> <td data-bbox="1023 842 1318 913">           1株当たり純資産額            373円02銭         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 913 1023 983">           1株当たり当期純損失            62円31銭         </td> <td data-bbox="1023 913 1318 983">           1株当たり当期純利益            59円61銭         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 983 1023 1093">           潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。         </td> <td data-bbox="1023 983 1318 1093">           潜在株式調整後1株当たり当期純利益            59円29銭         </td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 335円05銭	1株当たり純資産額 373円02銭	1株当たり当期純損失 62円31銭	1株当たり当期純利益 59円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59円29銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 335円05銭	1株当たり純資産額 373円02銭								
1株当たり当期純損失 62円31銭	1株当たり当期純利益 59円61銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59円29銭								

## ⑥ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)メガネトップ	株式会社メガネトップ 第1回無担保社債	平成16年 2月25日	320,000	280,000 (40,000)	1.16	無担保	平成26年 2月25日
(株)メガネトップ	株式会社メガネトップ 第2回無担保社債	平成16年 3月31日	350,000	275,000 (75,000)	0.78	無担保	平成23年 3月31日
(株)メガネトップ	株式会社メガネトップ 第3回無担保社債	平成18年 3月31日	500,000	400,000 (100,000)	6ヶ月円 TIBOR+ 0.10%	無担保	平成23年 3月31日
(株)メガネトップ	株式会社アルク 第1回無担保社債	平成17年 2月14日	240,000	180,000 (60,000)	0.6	無担保	平成22年 2月12日
(株)メガネトップ	株式会社アルク 第2回無担保社債	平成17年 7月11日	270,000	210,000 (60,000)	6ヶ月円 TIBOR+ 0.10%	無担保	平成22年 7月9日
(株)メガネトップ	株式会社アルク 第3回無担保社債	平成18年 2月28日	300,000	240,000 (60,000)	6ヶ月円 TIBOR+ 0.10%	無担保	平成23年 2月28日
合計	—	—	1,980,000	1,585,000 (395,000)	—	—	—

(注) 1 金額欄の( )内の金額は内書で、一年以内の償還予定額であり、貸借対照表では「一年以内償還予定社債」として表示しております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
395,000	395,000	395,000	280,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,390,000	647,768	1.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,525,668	3,513,034	1.48	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,408,581	6,881,649	1.70	平成20年6月～平成24年3月
合計	12,324,249	11,042,451	—	—

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,643,078	2,328,479	1,270,236	639,856

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※ 1、 9		569,459		851,859	
2 受取手形			—		98,378	
3 売掛金			346,646		823,461	
4 商品			2,909,116		3,147,876	
5 製品			—		582,198	
6 原材料			—		21,171	
7 仕掛品			—		158,706	
8 貯蔵品			23,837		107,596	
9 前渡金			800		30,189	
10 前払費用			271,443		369,823	
11 繰延税金資産			361,316		335,487	
12 未収入金		※6		732,211		277,058
13 関係会社短期貸付金				155,000		46,555
14 その他の流動資産				8,512		118,850
15 貸倒引当金			△4,504		△4,723	
流動資産合計		5,373,840	27.4	6,964,493	29.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	5,778,763		7,798,802		
減価償却累計額		2,151,745	3,627,018	2,993,741	4,805,061	
(2) 構築物		1,615,210		1,644,990		
減価償却累計額		976,650	638,560	1,055,373	589,617	
(3) 機械及び装置		18,130		326,046		
減価償却累計額		13,403	4,727	305,818	20,227	
(4) 車両運搬具		63,008		70,858		
減価償却累計額		54,958	8,049	63,284	7,573	
(5) 工具器具及び備品		2,168,010		3,360,983		
減価償却累計額		1,387,093	780,917	2,374,319	986,663	
(6) 土地	※2		2,034,434		2,134,294	
(7) 建設仮勘定			—		36,271	
有形固定資産合計		7,093,707	36.2	8,579,709	36.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		223,125	
(2) 借地権		76,690		79,550	
(3) ソフトウェア		841,014		680,179	
(4) 電話加入権		32,163		—	
(5) 建設仮勘定		2,100		—	
(6) その他の無形固定資産		7,591		55,654	
無形固定資産合計		959,559	4.9	1,038,508	4.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	190,904		136,251	
(2) 関係会社株式		1,036,317		84,900	
(3) 出資金		6,732		2,595	
(4) 長期貸付金		10,676		6,680	
(5) 関係会社長期貸付金		109,408		437,499	
(6) 長期前払費用		287,542		324,012	
(7) 繰延税金資産		151,174		24,666	
(8) 差入敷金保証金	※3	4,227,194		5,767,214	
(9) 保険積立金		147,900		170,996	
(10) その他の投資 その他の資産		8,741		29,012	
(11) 貸倒引当金		△ 3,350		△3,850	
投資その他の資産合計		6,173,243	31.5	6,979,978	29.6
固定資産合計		14,226,511	72.6	16,598,196	70.4
資産合計		19,600,351	100.0	23,562,690	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2		937,236		989,463	
2			250,000		547,768	
3			3,015,522		3,383,042	
4			215,000		395,000	
5			638,960		1,324,330	
6			211,111		371,371	
7			143,934		484,720	
8			4,865		—	
9			84,737		222,253	
10			148,220		269,611	
11			37,808		37,643	
12			31,619		28,611	
13			263,958		435,909	
14			—		24,000	
14			358,820		—	
15		2,304		4,511		
			6,344,099	32.4	8,518,238	36.1
II 固定負債						
1	※2		955,000		1,190,000	
2			6,190,888		6,672,118	
3			—		9,906	
3			229,425		—	
4			224,370		227,256	
5			200,829		146,513	
			7,800,512	39.8	8,245,794	35.0
			14,144,611	72.2	16,764,033	71.1
(資本の部)						
I 資本金						
	※4		940,500	4.8	—	—
II 資本剰余金						
			1,271,407		—	
			1,271,407	6.5	—	—
III 利益剰余金						
1			66,517		—	
2					—	
		4,200,000	4,200,000		—	
3			1,088,533		—	
			3,177,983	16.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金						
			70,638	0.3	—	—
V 自己株式						
	※5		△ 4,789	△ 0.0	—	—
				5,455,739	27.8	—
			19,600,351	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	964,514	4.1
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	1,295,400	
資本剰余金合計		—	—	1,295,400	5.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	66,517	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	3,000,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,436,059	
利益剰余金合計		—	—	4,502,576	19.1
4 自己株式		—	—	△12,144	△0.0
株主資本合計		—	—	6,750,347	28.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	48,309	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	48,309	0.2
純資産合計		—	—	6,798,657	28.9
負債純資産合計		—	—	23,562,690	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			21,010,995	100.0			
1 製品売上高		—			1,851,899		
2 商品売上高		—			28,569,828	30,421,727	100.0
II 売上原価							
1 合併による製品受入高		—			173,413		
2 当期製品製造原価		—			697,176		
3 他勘定振替高	※1	—			484,777		
合計		—			1,355,368		
4 期末製品たな卸高		—			582,198		
5 製品売上原価		—			773,169		
6 期首商品たな卸高		2,954,349			2,909,116		
7 合併による商品受入高		—			933,588		
8 当期商品仕入高		6,159,433			9,279,523		
合計		9,113,782			13,122,229		
9 他勘定振替高	※1	—			484,777		
10 期末商品たな卸高		2,909,116			3,147,876		
11 商品売上原価		—	6,204,666	29.5	9,489,575	10,262,744	33.7
売上総利益			14,806,329	70.5		20,158,983	66.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		685,076			680,341		
2 広告宣伝費		1,332,520			1,897,985		
3 貸倒引当金繰入額		1,511			—		
4 役員報酬		129,878			156,462		
5 給料・手当		4,567,613			5,728,358		
6 賞与引当金繰入額		226,420			427,712		
7 役員賞与引当金繰入額		—			24,000		
8 退職給付費用		162,147			170,283		
9 福利厚生費		905,999			1,103,903		
10 賃借料		2,939,656			3,501,243		
11 減価償却費		835,558			973,299		
12 水道光熱費		444,828			471,082		
13 その他		2,554,842	14,786,054	70.4	3,158,148	18,292,822	60.2
営業利益			20,275	0.1		1,866,161	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
IV 営業外収益							
1 受取利息	※2	32,834		33,847			
2 受取配当金		172		814			
3 受取賃貸料	※2	412,851		401,980			
4 システム利用料	※2	75,945		—			
5 その他の営業外収益	※2	50,384	572,189	118,541	555,183	2.7	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		137,894		163,470			
2 社債利息		8,650		11,069			
3 賃貸収入原価		300,092		292,644			
4 社債発行費		10,539		—			
5 その他の営業外費用		56,873	514,052	39,301	506,485	2.4	1.6
経常利益			78,412		1,914,859	0.4	6.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	128,576		—			
2 貸倒引当金戻入益		—		6,012			
3 移転補償金		78,952		—			
4 抱合せ株式消滅差益		—		1,065,598			
5 子会社清算益		—	207,529	14,385	1,085,996	1.0	3.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	203,774		369,361			
2 減損損失	※5	930,598		31,703			
3 臨時償却費	※6	—		69,012			
4 リース解約損		—		17,916			
5 投資有価証券売却損		—		8,461			
6 投資有価証券評価損		37,225		1,999			
7 出資金評価損		—		4,999			
8 役員退職金		14,232		36,262			
9 子会社整理損失	※7	438,820	1,624,651	5,625	545,342	7.8	1.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△ 1,338,710		2,455,514	△6.4	8.1
法人税、住民税 及び事業税		122,504		506,078			
法人税等調整額		△ 379,282	△ 256,777	268,781	774,859	△1.3	2.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			△ 1,081,932		1,680,654	△5.1	5.5
前期繰越利益			42,524		—		
中間配当額			49,126		—		
当期末処理損失			1,088,533		—		

製造原価明細書

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		174,463	24.3
II 労務費		212,629	29.7
III 経費	※	330,125	46.0
当期総製造費用		717,218	100.0
合併による仕掛品受入高		138,665	
合計		855,883	
期末仕掛品たな卸高		158,706	
当期製品製造原価		697,176	

(注) ※ 主な内容は、次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
外注加工費	215,845
消耗品費	28,454
減価償却費	30,016
ライセンス料	34,052

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別による実際原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失			1,088,533
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		1,200,000	1,200,000
合 計			111,466
III 利益処分額			
配当金		50,849	50,849
IV 次期繰越利益			60,616

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	940,500	1,271,407	1,271,407
事業年度中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行	24,014	23,993	23,993
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
別途積立金の取崩(注)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	24,014	23,993	23,993
平成19年3月31日残高(千円)	964,514	1,295,400	1,295,400

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	66,517	4,200,000	△1,088,533	3,177,983	△4,789	5,385,101
事業年度中の変動額						
ストック・オプションの行使による新株の発行						48,007
剰余金の配当(注)			△50,849	△50,849		△50,849
剰余金の配当			△305,210	△305,210		△305,210
当期純利益			1,680,654	1,680,654		1,680,654
自己株式の取得					△7,355	△7,355
別途積立金の取崩(注)		△1,200,000	1,200,000	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,200,000	2,524,593	1,324,593	△7,355	1,365,246
平成19年3月31日残高(千円)	66,517	3,000,000	1,436,059	4,502,576	△12,144	6,750,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	70,638	70,638	5,455,739
事業年度中の変動額			
ストック・オプションの行使による新株の発行			48,007
剰余金の配当(注)			△50,849
剰余金の配当			△305,210
当期純利益			1,680,654
自己株式の取得			△7,355
別途積立金の取崩(注)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△22,328	△22,328	△22,328
事業年度中の変動額合計(千円)	△22,328	△22,328	1,342,917
平成19年3月31日残高(千円)	48,309	48,309	6,798,657

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	①子会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、資本の部に計上(全部資本直入法)し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価法 評価差額は、純資産の部に計上(全部純資産直入法)し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	—	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、原材料及び仕掛品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年～44年 構築物 5年～30年 工具器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 18年～44年 構築物 5年～30年 工具器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、のれんの償却については、個別案件ごとの投資効果の発現する期間(5年)で償却しております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	—

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 子会社整理損失引当金 子会社の整理損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…有利子負債</p> <p>③ ヘッジ方針 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 〔「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)〕及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益は88,580千円、経常利益は90,256千円、税引前当期純損失は840,342千円それぞれ増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(賃貸収入原価に係る会計処理方法) 従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、管理会計システムの再構築を機に、費用負担の実態を明確にし、より緻密な部門別損益管理が可能になったこと、及び今後、修繕費等のその他の費用の増加が見込まれることから、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当事業年度から、減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても、営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することといたしました。この変更に伴い、従来の方方法に比較して販売費及び一般管理費は75,638千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,798,657千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 前事業年度まで独立掲記していた電話加入権(当事業年度50,328千円)は、金額が僅少となっているため「その他の無形固定資産」に含めて表示することに変更いたしました。</li><li>2 前事業年度まで独立掲記していた無形固定資産の建設仮勘定(当事業年度2,100千円)は、金額が僅少となっているため「ソフトウェア」に含めて表示することに変更いたしました。</li><li>3 前事業年度まで独立掲記していた未払事業所税(当事業年度8,421千円)は、金額が僅少となっているため「未払金」に含めて表示することに変更いたしました。</li><li>4 前事業年度まで独立掲記していた長期設備未払金(当事業年度84,525千円)は、金額が僅少となっているため「その他の固定負債」に含めて表示することに変更いたしました。</li></ol> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 製造子会社との合併により、当事業年度から売上高を「製品売上高」と「商品売上高」に区分掲記いたしました。 なお前事業年度に「製品売上高」はありません。</li><li>2 前事業年度まで独立掲記していたシステム利用料(当事業年度27,940千円)は、金額が僅少となっているため「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更いたしました。</li></ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 受取手形割引高は、151,160千円であります。
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物                    1,423,203千円 土地                      2,023,934千円 投資有価証券            113,400千円 計                          3,560,538千円  (ロ)上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金            180,000千円 長期借入金              2,140,000千円 計                          2,320,000千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物                    1,498,042千円 土地                      2,123,794千円 投資有価証券            83,790千円 計                          3,705,627千円  (ロ)上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金            180,000千円 長期借入金              2,120,000千円 計                          2,300,000千円
※3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,858,481千円含まれております。	※3 差入敷金保証金の中には、建設協力金が1,722,556千円含まれております。
※4 会社が発行する株式の総数 普通株式    16,800,000株 発行済株式数 普通株式    8,478,615株 ただし、定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	※4
※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,625株であります。	※5
※6 関係会社に対する資産は次のとおりであります。 未収入金                    610,026千円 7 有価証券の時価評価により、純資産額が70,638千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※6
8 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (株)キングスター            951,000千円 (株)アルク                    747,144千円 (株)テキスト                  30,000千円 (株)フィットミー              569,515千円 計                              2,297,659千円	8 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 (株)フィットミー              439,523千円
※9	※9 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形                            25,552千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 製造子会社との合併により商品から製品に振り替えたものであります。
※2 関係会社との取引は次のとおりであります。	※2 関係会社との取引は次のとおりであります。
受取利息 3,535千円	受取利息 6,328千円
受取賃貸料 51,561千円	受取賃貸料 34,339千円
システム利用料 75,945千円	その他の営業外収益 27,940千円
その他の営業外収益 2,183千円	
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※3
土地 128,576千円	
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 51,354千円	建物 64,390千円
構築物 8,839千円	構築物 36,750千円
車両運搬具 138千円	機械及び装置 3,020千円
工具器具及び備品 18,605千円	工具器具及び備品 48,483千円
差入敷金保証金 48,739千円	差入敷金保証金 27,726千円
長期前払費用 6,482千円	店舗撤去費用 183,527千円
店舗撤去費用 69,614千円	その他 5,462千円
計 203,774千円	計 369,361千円
※5 減損損失	※5 減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
用途 営業店舗 (福岡県他 63店舗)	用途 営業店舗 (宮城県他 4店舗)
建物 425,830千円	建物 17,392千円
構築物 130,638千円	構築物 3,059千円
工具器具及び備品 101,410千円	工具器具及び備品 6,781千円
リース資産 219,771千円	その他 4,470千円
その他 8,450千円	計 31,703千円
計 886,101千円	
用途 賃貸店舗 (宮城県他 6店舗)	
建物 18,622千円	
構築物 8,794千円	
工具器具及び備品 1,108千円	
計 28,525千円	
用途 遊休資産 (三重県)	
土地 15,971千円	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、将来計画が明確でない遊休資産は個別の資産グループとして取り扱っております。本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>収益性が著しく低下した営業店舗63店、賃貸店舗6店の資産グループの帳簿価額及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(930,598千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">444,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">139,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">102,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">219,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">930,598千円</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値算定の際の割引率は、加重平均資本コスト6.34%によっております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 子会社整理損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">358,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,820千円</td> </tr> </table>	建物	444,453千円	構築物	139,433千円	工具器具及び備品	102,519千円	リース資産	219,771千円	土地	15,971千円	その他	8,450千円	計	930,598千円	子会社整理損失引当金繰入額	358,820千円	子会社株式評価損	80,000千円	計	438,820千円	<p>当社は、減損損失を認識するにあたり、営業店舗及び賃貸店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしており、本社及び研修センター等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。グルーピングの最小単位である店舗において、閉店した営業店舗1店の資産グループの帳簿価額及び収益性が著しく低下した営業店舗3店の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,703千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値算定の際の割引率は、加重平均資本コスト5.38%によっております。</p> <p>※6 臨時償却費</p> <p style="padding-left: 20px;">翌事業年度において業態変更を予定している営業店舗の固定資産につき、今後の使用期間を考慮し、使用予定期間内の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p> <p>※7 _____</p>
建物	444,453千円																				
構築物	139,433千円																				
工具器具及び備品	102,519千円																				
リース資産	219,771千円																				
土地	15,971千円																				
その他	8,450千円																				
計	930,598千円																				
子会社整理損失引当金繰入額	358,820千円																				
子会社株式評価損	80,000千円																				
計	438,820千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,625	5,310	—	8,935

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,310株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	139,084	23,082	2,195,447	45,849	2,403,464	取得価額相当額	26,148	1,334,546	31,607	1,392,303	
減価償却累計額相当額	125,562	7,476	1,616,283	40,825	1,790,147	減価償却累計額相当額	14,698	796,632	18,437	829,769	
減損損失累計額相当額	—	—	190,418	—	190,418	減損損失累計額相当額	—	136,816	—	136,816	
期末残高相当額	13,522	15,606	388,746	5,023	422,898	期末残高相当額	11,449	401,096	13,170	425,716	
② 未経過リース料期末残高相当額等						② 未経過リース料期末残高相当額等					
未経過リース料期末残高相当額						未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					
リース資産減損勘定の残高						リース資産減損勘定の残高					
143,187千円						51,958千円					
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
リース資産減損勘定の取崩額						リース資産減損勘定の取崩額					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
支払利息相当額						支払利息相当額					
減損損失						減損損失					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法					
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
オペレーティング・リース取引に係る注記						オペレーティング・リース取引に係る注記					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
1年超						1年超					
合計						合計					

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 104,897千円		賞与引当金 173,230千円
	建設協力金 34,005千円		建設協力金 61,067千円
	繰越欠損金 46,017千円		減損損失累計額 279,370千円
	減損損失 318,989千円		その他 245,408千円
	子会社整理損失 174,387千円		繰延税金資産小計 759,077千円
	その他 108,790千円		評価性引当額 △193,776千円
	繰延税金資産小計 787,087千円		繰延税金資産合計 565,301千円
	評価性引当額 △170,206千円		
	繰延税金資産合計 616,881千円		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	建設協力金 △54,740千円		建設協力金 △84,617千円
	その他 △49,649千円		のれん △88,670千円
	繰延税金負債合計 △104,389千円		その他 △31,858千円
	繰延税金資産の純額 512,491千円		繰延税金負債合計 △205,146千円
			繰延税金資産の純額 360,154千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.7%		法定実効税率 39.7%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減 △12.4%		住民税均等割 5.1%
	住民税均等割 △9.2%		抱合せ株式消滅差益益金不算入額 △12.8%
	その他 1.1%		その他 △0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.6%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 ㈱メガネトップ(当社) 事業の内容 国内における眼鏡の販売</p> <p>② 被結合企業 名称 ㈱ベンシスジャパン(当社の完全子会社) 事業の内容 国内における眼鏡及びコンタクトレンズの販売 名称 ㈱キングスター(当社の完全子会社) 事業の内容 眼鏡枠製造並びにその製品の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社、㈱ベンシスジャパン及び㈱キングスターを消滅会社とする吸収合併であります。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 結合後企業の名称 ㈱メガネトップ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 限られた人材の中で横断的な連携の仕組みを強化し、情報共有を図り、顧客サービスの向上を図るため、また部門を越えた効率的かつスピードのある意思決定を促進するため完全子会社である㈱ベンシスジャパン及び㈱キングスターを吸収合併いたしました。</p> <p>2 会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。また、連結財務諸表において計上しておりました被合併会社である当該子会社の株式取得に係るのれんの未償却残高についてはのれんとして引き継いでおります。なお、被合併会社から受入れた資産、負債及び引き継いだのれんと当該子会社株式の帳簿価額との差額1,065,598千円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しました。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 643円74銭	1株当たり純資産額 798円32銭
1株当たり当期純損失 131円39銭	1株当たり当期純利益 198円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 196円95銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,798,657
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,798,657
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,525,115
普通株式の自己株式数(株)	—	8,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,516,180

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,081,932	1,680,654
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,081,932	1,680,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,234,410	8,488,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	45,544
普通株式増加数(株)	—	45,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数1,420個)  なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
<p>当社は平成18年 5月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である、株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターを、平成18年 7月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、平成18年 5月19日付にて合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)合併の目的 当社は眼鏡小売業における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対し、限られた人材の中で、横断的な連携の仕組みを強化し、情報共有を図り、顧客サービスの向上を図るため、また部門を越えた効率的かつスピードのある意思決定を促進するため、株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターを平成18年 7月 1日を期日に吸収合併することといたしました。</p> <p>(2)合併の方法及び合併契約の内容 ①合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式（会社法第796条第3項に定める簡易合併ならびに、同法第784条第1項に定める略式合併）で、株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターは解散いたします。</p> <p>②合併契約の内容 (イ)合併に際して交付する株式その他の対価及びその割当並びに資本金及び準備金 株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターの全株式は当社が保有しているため、本合併に際して株式その他の対価を株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターの株主に対して交付せず、資本金及び準備金の額の増加をしない。</p> <p>(ロ)会社財産の引継等 株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターは平成18年 3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに資産及び負債の変動を加減して、資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において当社に引き継ぐ。</p> <p>(3)被合併会社の規模（平成18年 3月期） (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">株式会社 アルク</th> <th style="text-align: center;">株式会社 テキスト</th> <th style="text-align: center;">株式会社 キングスター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">3,327</td> <td style="text-align: center;">5,424</td> <td style="text-align: center;">1,918</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">422</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">194</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: center;">465</td> <td style="text-align: center;">754</td> <td style="text-align: center;">372</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: center;">2,429</td> <td style="text-align: center;">1,646</td> <td style="text-align: center;">1,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)株式会社アルクと株式会社テキストは、平成18年 4月 1日付にて合併し、社名を株式会社ベンシスジャパンに変更しております。</p>		株式会社 アルク	株式会社 テキスト	株式会社 キングスター	売上高	3,327	5,424	1,918	経常利益	182	422	144	当期純利益	129	194	83	純資産額	465	754	372	総資産額	2,429	1,646	1,571	<p>1 公募による新株式の発行 当社は、平成19年 4月 2日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成19年 4月18日に払込を受けております。なお詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行した株式の種類及び数 普通株式 1,000,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき 2,522円</p> <p>(3)発行価額 1株につき 2,405円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 1,202.5円</p> <p>(5)発行価額の総額 2,405,000,000円</p> <p>(6)資本組入額の総額 1,202,500,000円</p> <p>(7)払込期日 平成19年 4月18日</p> <p>(8)資金の使途 設備資金</p> <p>2 オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行 当社は、平成19年 4月 2日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成19年 5月15日に払込を受けております。なお詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1)発行した株式の種類及び数 普通株式 100,000株</p> <p>(2)発行価格 1株につき 2,522円</p> <p>(3)発行価額 1株につき 2,405円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 1,202.5円</p> <p>(5)発行価額の総額 240,500,000円</p> <p>(6)資本組入額の総額 120,250,000円</p> <p>(7)払込期日 平成19年 5月15日</p> <p>(8)資金の使途 設備資金</p>
	株式会社 アルク	株式会社 テキスト	株式会社 キングスター																						
売上高	3,327	5,424	1,918																						
経常利益	182	422	144																						
当期純利益	129	194	83																						
純資産額	465	754	372																						
総資産額	2,429	1,646	1,571																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>								
	<p>3 株式分割による新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年 4月 2日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議しております。詳細は以下のとおりであります。</p> <p>平成19年 6月30日をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。</p> <p>分割方法</p> <p>平成19年 6月30日（ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年 6月29日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="730 779 1316 1066"> <thead> <tr> <th data-bbox="730 779 1023 815">前事業年度</th> <th data-bbox="1023 779 1316 815">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="730 815 1023 887"> <p>1株当たり純資産額 321円87銭</p> </td> <td data-bbox="1023 815 1316 887"> <p>1株当たり純資産額 399円16銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 887 1023 958"> <p>1株当たり当期純損失 65円70銭</p> </td> <td data-bbox="1023 887 1316 958"> <p>1株当たり当期純利益 99円00銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="730 958 1023 1066"> <p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="1023 958 1316 1066"> <p>潜在株式調整後 1株当 り当期純利益 98円47銭</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	<p>1株当たり純資産額 321円87銭</p>	<p>1株当たり純資産額 399円16銭</p>	<p>1株当たり当期純損失 65円70銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 99円00銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当 り当期純利益 98円47銭</p>
前事業年度	当事業年度								
<p>1株当たり純資産額 321円87銭</p>	<p>1株当たり純資産額 399円16銭</p>								
<p>1株当たり当期純損失 65円70銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 99円00銭</p>								
<p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当 り当期純利益 98円47銭</p>								

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,778,763	2,153,913	133,873	7,798,802	2,993,741	304,701	4,805,061
構築物	1,615,210	146,043	116,262	1,644,990	1,055,373	114,111	589,617
機械及び装置	18,130	320,984	13,068	326,046	305,818	1,443	20,227
車両運搬具	63,008	7,850	—	70,858	63,284	2,448	7,573
工具器具及び備品	2,168,010	1,661,768	468,795	3,360,983	2,374,319	422,460	986,663
土地	2,034,434	99,860	—	2,134,294	—	—	2,134,294
建設仮勘定	—	84,046	47,775	36,271	—	—	36,271
有形固定資産計	11,677,558	4,474,465	779,775	15,372,247	6,792,538	845,164	8,579,709
無形固定資産							
のれん	—	296,421	19,630	276,791	53,665	56,610	223,125
借地権	76,690	2,860	—	79,550	—	—	79,550
ソフトウェア	1,148,627	86,190	4,001	1,230,816	550,636	240,838	680,179
電話加入権	32,163	—	32,163	—	—	—	—
建設仮勘定	2,100	—	2,100	—	—	—	—
その他の無形固定資産	9,730	54,169	6,045	57,855	2,200	767	55,654
無形固定資産計	1,269,311	439,641	63,940	1,645,012	606,503	298,216	1,038,508
長期前払費用	314,510	229,190	143,943	399,756	75,744	27,381	324,012

(注) 1 当期減少額の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

- 2 当期増加額には、株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	1,356,190千円
構築物	46,123千円
機械及び装置	320,984千円
車両運搬具	7,030千円
工具器具及び備品	1,395,393千円
土地	99,860千円
のれん	296,421千円
ソフトウェア	39,910千円
その他の無形固定資産	18,164千円
長期前払費用	159,259千円

- 3 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	店舗新設によるもの（眼鏡市場新宿東口本店）	280,999千円
	店舗改装によるもの（長崎本店他）	516,723千円
工具器具及び備品	店舗新設によるもの（眼鏡市場新宿東口本店）	49,947千円
	店舗改装によるもの（長崎本店他）	92,936千円

- 4 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

工具器具及び備品	店舗閉鎖によるもの（須坂店他）	29,813千円
	店舗改装によるもの（SBS通り店他）	119,914千円
	金型の処分によるもの	110,845千円

#### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,854	13,054	1,241	11,093	8,573
賞与引当金	263,958	463,929	291,978	—	435,909
役員賞与引当金	—	24,000	—	—	24,000
子会社整理損失引当金	358,820	—	358,820	—	—

(注) 1 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金の当期減少額の11,093千円は、洗替による戻入額であります。

- 2 当期増加額には、株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金 7,452千円

賞与引当金 28,020千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		217,779
預金の種類	当座預金	285,472
	普通預金	261,553
	別段預金	54
	定期預金	87,000
	計	634,080
合計		851,859

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三工光学	44,109
三谷オプティカル(株)	19,597
(株)フレッシュジャパン	14,713
(株)トライアイングル	4,284
長谷川眼鏡(株)	2,998
その他	12,677
合計	98,378

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月満期	25,552
平成19年4月満期	33,286
平成19年5月満期	15,650
平成19年6月満期	15,532
平成19年7月満期	8,357
合計	98,378

## (ハ)割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	49,448
平成19年5月満期	44,591
平成19年6月満期	21,929
平成19年7月満期	8,603
平成19年8月満期	17,896
平成19年9月満期	8,692
合計	151,160

## ハ 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
UFJニコス(株)	182,373
(株)ジェーシービー	132,575
三井住友カード(株)	59,050
(株)ディーシーカード	53,278
佐川急便(株)	43,252
その他	352,931
合計	823,461

## (ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
346,646	12,841,883	12,365,068	823,461	93.8	16.6

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。  
2. 当期発生高には、合併により子会社から引継いだ残高601,850千円が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
フレーム	1,812,527
レンズ	62,037
サングラス	355,465
コンタクトレンズ	757,154
コンタクト備品	15,037
その他	145,653
合計	3,147,876

ホ 製品

品目	金額(千円)
フレーム	568,401
サングラス	2,538
その他	11,258
合計	582,198

ヘ 原材料

品目	金額(千円)
眼鏡用部材	21,171
合計	21,171

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
フレーム	156,511
サングラス	2,195
合計	158,706

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
店舗組立什器	60,082
販促物等	25,081
その他	22,433
合計	107,596

リ 差入敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	5,709,052
社宅賃借保証金	58,162
合計	5,767,214

(2) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	258,692
ソーラオプティカルジャパン(株)	153,473
チバビジョン(株)	64,759
伊藤光学工業(株)	59,566
(株)ニコン・エシロール	50,031
その他	402,939
合計	989,463

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
(株)静岡博報堂	181,493
社会保険事務所	126,106
凸版印刷(株)	100,655
(株)ティシーシー	55,973
ジーク(株)	54,600
その他	805,500
合計	1,324,330

ハ 一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要		
		用途	返済期限	担保
㈱三菱東京UFJ銀行	4,016,500 (1,406,500)	設備資金	平成24年3月	土地・建物・投資 有価証券
㈱三井住友銀行	840,080 (234,952)	設備資金	平成24年3月	無担保
㈱みずほ銀行	815,008 (270,000)	設備資金	平成24年6月	土地・建物
㈱静岡銀行	640,000 (150,000)	設備資金	平成24年3月	土地・建物
㈱りそな銀行	568,820 (258,820)	設備資金	平成24年3月	土地・建物
住友信託銀行㈱	540,000 (150,040)	設備資金	平成24年3月	無担保
㈱清水銀行	521,712 (169,650)	設備資金	平成22年7月	無担保
㈱愛知銀行	438,400 (132,800)	設備資金	平成24年3月	無担保
㈱中京銀行	399,800 (100,200)	設備資金	平成23年9月	無担保
三菱UFJ信託銀行㈱	325,000 (145,000)	設備資金	平成22年6月	無担保
農林中央金庫	199,840 (70,080)	設備資金	平成22年6月	無担保
静岡県信用農業協同組合連合会	190,000 (60,000)	設備資金	平成22年6月	無担保
信金中央金庫	140,000 (80,000)	設備資金	平成22年3月	無担保
埼玉県信用農業協同組合連合会	130,000 (40,000)	設備資金	平成22年6月	無担保
東銀リース㈱	90,000 (20,000)	設備資金	平成23年9月	無担保
日本生命保険相互会社	60,000 (20,000)	設備資金	平成22年3月	無担保
愛知県信用農業協同組合連合会	60,000 (20,000)	設備資金	平成22年3月	無担保
第一生命保険相互会社	50,000 (35,000)	設備資金	平成20年11月	無担保
明治安田生命保険相互会社	30,000 (20,000)	設備資金	平成20年9月	無担保
合計	10,055,160 (3,383,042)	—	—	—

(注) 金額欄の( )内の金額は内書で、一年以内の返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として表示しております。

ニ 社債

内訳は、「1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、⑥ 連結附属明細表、社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券															
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日															
1単元の株式数	100株															
株式の名義書換え																
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	無料															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部															
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店															
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額(注)1															
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.meganetop.co.jp/">http://www.meganetop.co.jp/</a>															
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、以下の贈呈基準により、メガネ一式(レンズ+フレーム)50%引きの優待割引券(コンタクトレンズ、補聴器、光学機器、備品等を除く)を贈呈する。 <table border="1"> <tr> <td>100株以上</td> <td>199株まで</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>499株まで</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>999株まで</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>4,999株まで</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>8枚</td> </tr> </table>	100株以上	199株まで	1枚	200株以上	499株まで	2枚	500株以上	999株まで	3枚	1,000株以上	4,999株まで	4枚	5,000株以上		8枚
100株以上	199株まで	1枚														
200株以上	499株まで	2枚														
500株以上	999株まで	3枚														
1,000株以上	4,999株まで	4枚														
5,000株以上		8枚														

(注) 1 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち  
100万円以下の金額につき 1.150%  
100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%  
500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700%  
(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)  
ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。

- 2 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主より、優待割引券を以下のとおり発行するよう変更となる。

100株以上	399株まで	1枚
400株以上	999株まで	2枚
1,000株以上	1,999株まで	3枚
2,000株以上	9,999株まで	4枚
10,000株以上		5枚

- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日東海財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(第26期 有価証券報告書の訂正報告書)平成19年4月2日東海財務局長に提出

訂正報告書(第27期 有価証券報告書の訂正報告書)平成19年4月2日東海財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第28期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日東海財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成18年5月22日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(合併)に基づく臨時報告書であります。

平成18年7月3日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し 平成19年4月2日東海財務局長に提出

第三者割当 平成19年4月2日東海財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの訂正届出書 平成19年4月9日東海財務局長に提出

一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの訂正届出書 平成19年4月10日東海財務局長に提出

第三者割当の訂正届出書 平成19年4月9日東海財務局長に提出

第三者割当の訂正届出書 平成19年4月10日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社メガネトップ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 向 眞 生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷 津 良 明  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は賃貸収入原価に係る会計処理方法について、従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上していたが、当連結会計年度から減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社メガネトップ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネトップ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、取締役会において、公募による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行を決議し、払込を受けた。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社メガネトップ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネトップの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は賃貸収入原価に係る会計処理方法について、従来、本社ビルで共通に発生する費用のうち、減価償却費及び固定資産税については賃貸部分と自社使用部分とを区分して、賃貸部分に係る費用を営業外費用へ計上し、その他の費用については全額販売費及び一般管理費に計上していたが、当事業年度から減価償却費及び固定資産税以外の本社ビルの賃貸部分に係る費用についても営業外費用の「賃貸収入原価」として処理することとした。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、完全子会社である、株式会社ベンシスジャパン及び株式会社キングスターを、平成18年7月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、平成18年5月19日付で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社メガネトップ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネトップの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より企業結合に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、取締役会において、公募による新株式の発行及びオーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当による新株式の発行を決議し、払込を受けた。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。